

平成13年度

兵庫県歳入歳出決算審査並びに
土地基金、美術品取得基金及び
市町財政等調整基金審査意見書

平成14年11月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 5 号
平 成 1 4 年 1 1 月 8 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

難 波 功 印

石 野 宏 造 印

橋 本 俊 作 印

小 西 庸 夫 印

平 成 1 3 年 度 兵 庫 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 及 び 土 地 基 金 等 の 審 査 に つ い て

平 成 1 4 年 9 月 2 0 日 付 け 財 第 1 0 4 8 号 及 び 財 第 1 0 4 9 号 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 平 成 1 3 年 度 兵 庫 県 歳 入 歳 出 決 算 書 及 び 関 係 書 類 並 び に 土 地 基 金 、 美 術 品 取 得 基 金 及 び 市 町 財 政 等 調 整 基 金 報 告 書 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

- 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果	4
第3 決算の概要	5
1 決算の状況	5
2 実質収支額等の状況	8
3 純計決算額の状況	9
4 一般会計の状況	10
5 特別会計の状況	16
6 財産の状況	18
第4 審査意見	21
1 総論	21
2 各論	27
(1) 収入の促進	27
(2) 経理関係事務	29
(3) 財産の管理	31
第5 一般会計の款別状況	43
1 歳入について	43
第1款 県 税	43
第2款 地方消費税清算金	46
第3款 地方譲与税	47
第4款 地方特例交付金	47

第5款	地方交付税	-----	47
第6款	交通安全対策特別交付金	-----	48
第7款	分担金及び負担金	-----	48
第8款	使用料及び手数料	-----	49
第9款	国庫支出金	-----	50
第10款	財産収入	-----	53
第11款	寄附金	-----	54
第12款	繰入金	-----	54
第13款	繰越金	-----	55
第14款	諸収入	-----	56
第15款	県債	-----	57
2	歳出について	-----	60
第1款	議会費	-----	60
第2款	総務費	-----	60
第3款	民生費	-----	62
第4款	衛生費	-----	63
第5款	労働費	-----	64
第6款	農林水産費	-----	65
第7款	商工費	-----	66
第8款	土木費	-----	67
第9款	警察費	-----	68
第10款	教育費	-----	69
第11款	災害復旧費	-----	70
第12款	公債費	-----	71
第13款	予備費	-----	71

第6	特別会計の会計別状況	72
	県行造林事業	72
	港湾整備事業	73
	公共事業用地先行取得事業	74
	県営住宅事業	75
	勤労者総合福祉施設整備事業	77
	流域下水道事業	78
	庁用自動車管理	80
	公債費	81
	自治振興助成事業	82
	母子寡婦福祉資金	83
	農業改良資金	84
	産業開発資金	85
	林業改善資金	87
	沿岸漁業改善資金	88
別	表	91
第1	特別会計別実質収支額、単年度収支額調	92
第2	一般会計歳入歳出決算額調	94
第3	特別会計歳入歳出決算額調	98
第4	繰越明許費調	102
第5	事故繰越し調	104
第6	繰入額、繰出額調	106
第7	公有財産の主な増減内訳	108
第8	起債額、償還額調	111
第9	予備費充当額調	114

第10	税目別予算、決算状況調	-----	116
第11	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	-----	118
第12	一般会計款別、節別支出済額調	-----	120
土地基金	審査意見	-----	123
第1	まえがき	-----	125
第2	運用状況	-----	125
第3	審査意見	-----	126
美術品取得基金	審査意見	-----	127
第1	まえがき	-----	129
第2	運用状況	-----	129
第3	審査意見	-----	129
市町財政等調整基金	審査意見	-----	131
第1	まえがき	-----	133
第2	運用状況	-----	133
第3	審査意見	-----	133

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成13年度兵庫県一般会計
- (2) 平成13年度兵庫県特別会計
 - ア 平成13年度兵庫県県行造林事業特別会計
 - イ 平成13年度兵庫県港湾整備事業特別会計
 - ウ 平成13年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
 - エ 平成13年度兵庫県営住宅事業特別会計
 - オ 平成13年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
 - カ 平成13年度兵庫県流域下水道事業特別会計
 - キ 平成13年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
 - ク 平成13年度兵庫県公債費特別会計
 - ケ 平成13年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
 - コ 平成13年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
 - サ 平成13年度兵庫県農業改良資金特別会計
 - シ 平成13年度兵庫県産業開発資金特別会計
 - ス 平成13年度兵庫県林業改善資金特別会計
 - セ 平成13年度兵庫県沿岸漁業改善資金特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算が議決の趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして、慎重に審査した。

第 2 審査の結果

歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、兵庫県歳入歳出決算書等の計数は正確であることを確認し、予算が適正に執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

しかしながら、留意改善を要するものも認められたので決算の概要とともにこれを記述し、審査意見とする。

第3 決算の概要

平成13年度の一般会計の決算は、歳入において県税収入が2年ぶりに前年度を下回ったが、産業開発資金特別会計からの繰入金等が増加したこと、歳出において地方消費税清算金等の減により総務費等が減少したが、中小企業対策や雇用創出事業の実施に伴い商工費、労働費が増加したこと等により、歳入歳出全体としてはほぼ前年度並みの規模となった。なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は25年連続の黒字を確保したが、単年度収支額は実質収支額の減少により、実質単年度収支額は財政基金の取崩し額が積立額を上回ったことによりともに赤字となっている。

一方、特別会計の決算は、北摂開発事業特別会計の公営企業会計への移管による皆減や流域下水道事業特別会計における事業費の減等があったが、産業開発資金特別会計における中小企業体質強化資金貸付金が大幅に増加するとともに、これに伴い償還金収入が増加したこと等により、歳入歳出ともに前年度を上回り、実質収支額及び実質単年度収支額も黒字となっている。

1 決算の状況

平成13年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	2,207,827,278,000	860,007,471,000	3,067,834,749,000
歳入(収入済額) ②	2,124,059,330,340	857,868,734,569	2,981,928,064,909
歳出(支出済額) ③	2,111,859,674,380	849,838,986,357	2,961,698,660,737
歳入歳出差引額 (形式収支)(② - ③) ④	12,199,655,960	8,029,748,212	20,229,404,172
翌年度繰越額 ⑤	93,333,464,000	8,705,223,000	102,038,687,000
予算現額と収入済額との 比較増減() ② - ①	83,767,947,660	2,138,736,431	85,906,684,091
予算現額に対する 収入済額の割合(収入割合) ②/①	96.2%	99.8%	97.2%
予算現額と支出済額との 比較(予算残額) ③ - ①	95,967,603,620	10,168,484,643	106,136,088,263
予算現額に対する 支出済額の割合(執行率) ③/①	95.7%	98.8%	96.5%
歳出予算不用額 ① - ③ - ⑤	2,634,139,620	1,463,261,643	4,097,401,263

(注) 1 特別会計は県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額⑤は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 決算結果の収支をみると、一般会計においては、収入済額2,124,059,330,340円、支出済額2,111,859,674,380円で、歳入歳出差引額は12,199,655,960円となっている。

特別会計においては、収入済額857,868,734,569円、支出済額849,838,986,357円で、歳入歳出差引額は8,029,748,212円となっている。

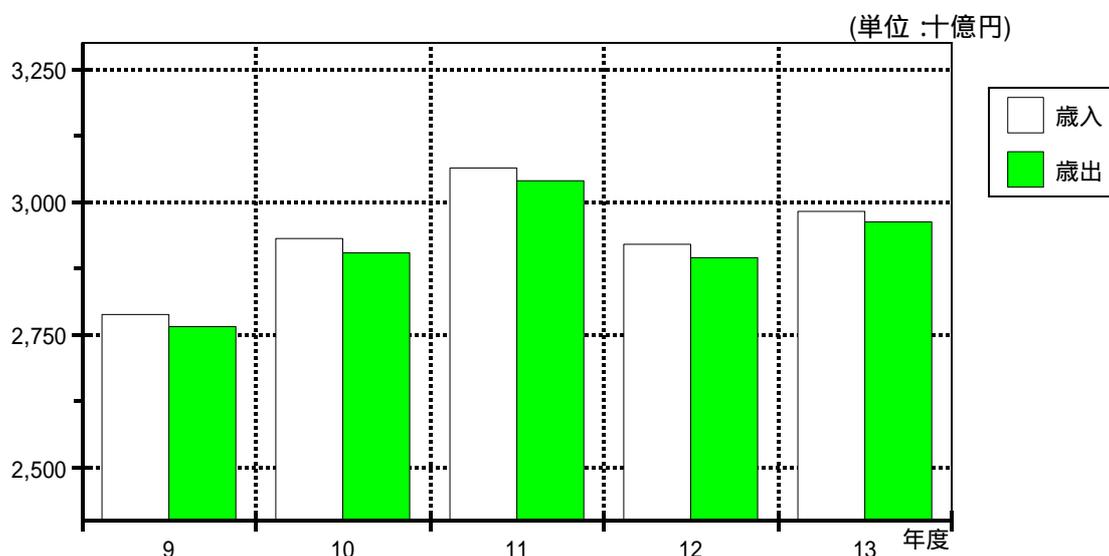
両会計を合計すると、収入済額2,981,928,064,909円、支出済額2,961,698,660,737円で、歳入歳出差引額は20,229,404,172円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額17,998,676,552円、特別会計歳入歳出差引額7,591,413,329円、合計25,590,089,881円と比較すると、特別会計で438,334,883円増加したものの、一般会計で5,799,020,592円減少したため、合計で5,360,685,709円減少している。

なお、一般、特別両会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
9	2,787,744,146,668	7.3	100.0	2,765,461,401,558	5.8	100.0	22,282,745,110
10	2,931,102,489,603	5.1	105.1	2,903,868,705,856	5.0	105.0	27,233,783,747
11	3,064,338,102,823	4.5	109.9	3,039,507,211,361	4.7	109.9	24,830,891,462
12	2,920,354,460,073	4.7	104.8	2,894,764,370,192	4.8	104.7	25,590,089,881
13	2,981,928,064,909	2.1	107.0	2,961,698,660,737	2.3	107.1	20,229,404,172

(歳入歳出決算額の5か年の推移)



(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,207,827,278,000円に対し、収入済額は2,124,059,330,340円(収入割合96.2%)で、差引き83,767,947,660円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額860,007,471,000円に対し、収入済額は857,868,734,569円(収入割合99.8%)で、差引き2,138,736,431円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,067,834,749,000円に対し、収入済額は2,981,928,064,909円(収入割合97.2%)で、差引き85,906,684,091円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,207,827,278,000円に対し、支出済額は2,111,859,674,380円(執行率95.7%)で、差引き95,967,603,620円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額93,333,464,000円があるので、これを差し引いた2,634,139,620円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額860,007,471,000円に対し、支出済額は849,838,986,357円(執行率98.8%)で、差引き10,168,484,643円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額8,705,223,000円があるので、これを差し引いた1,463,261,643円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,067,834,749,000円に対し、支出済額は2,961,698,660,737円(執行率96.5%)で、差引き106,136,088,263円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額102,038,687,000円があるので、これを差し引いた4,097,401,263円が不用額となっている。

2 実質収支額等の状況

(1) 平成13年度一般、特別両会計の実質収支額は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,124,059,330,340	857,868,734,569	2,981,928,064,909
歳出総額	②	2,111,859,674,380	849,838,986,357	2,961,698,660,737
歳入歳出差引額 (形式収支) (① - ②)	③	12,199,655,960	8,029,748,212	20,229,404,172
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費繰次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	8,179,739,000	995,786,000	9,175,525,000
	事故繰越し繰越額	1,702,739,000	0	1,702,739,000
	計 (④ + ⑤ + ⑥)	9,882,478,000	995,786,000	10,878,264,000
実質収支額	③ - ⑦	2,317,177,960	7,033,962,212	9,351,140,172
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

前述のとおり、歳入歳出差引きでは、一般会計で12,199,655,960円、特別会計で8,029,748,212円、合計20,229,404,172円の残額を生じている。この中には平成13年度予算を平成14年度へ繰越しして使用することとしたために、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源が一般会計で9,882,478,000円、特別会計で995,786,000円、合計10,878,264,000円含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で2,317,177,960円、特別会計で7,033,962,212円、合計9,351,140,172円となり、一般会計、特別会計を合計した実質収支額は、26年連続の黒字となっている。

(2) 一般、特別両会計の単年度収支額及び実質単年度収支額は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
平成13年度実質収支額	①	2,317,177,960	7,033,962,212	9,351,140,172
平成12年度実質収支額	②	2,411,912,552	6,135,390,329	8,547,302,881
単年度収支額 (① - ②)	③	94,734,592	898,571,883	803,837,291
財政基金積立額	④	1,213,261,601	0	1,213,261,601
財政基金取崩し額	⑤	1,800,000,000	0	1,800,000,000
実質単年度収支額 (③ + ④ - ⑤)		681,472,991	898,571,883	217,098,892

一般会計においては、平成13年度の実質収支額2,317,177,960円から平成12年度の実質収支額の黒字2,411,912,552円を差し引いた平成13年度の単年度収支額は94,734,592円の赤字となっている。

また、平成13年度の単年度収支額に財政基金積立額1,213,261,601円を加え、財政基金取崩し額1,800,000,000円を差し引いた平成13年度の実質単年度収支額は681,472,991円の赤字となっている。

特別会計においては、平成13年度の実質収支額7,033,962,212円から平成12年度の実質収支額の黒字6,135,390,329円を差し引いた平成13年度の単年度収支額は898,571,883円の黒字となっており、実質単年度収支額も同額の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した平成13年度の単年度収支額は803,837,291円の黒字となっており、実質単年度収支額も217,098,892円の黒字となっている。

なお、特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」〔92頁〕のとおりである。

3 純計決算額の状況

平成13年度の決算額のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	2,124,059,330,340	857,868,734,569	2,981,928,064,909
	繰 入 額 ②	217,262,791,784	485,317,748,831	702,580,540,615
	純計決算額 ① - ②	1,906,796,538,556	372,550,985,738	2,279,347,524,294
歳 出	決 算 額 ③	2,111,859,674,380	849,838,986,357	2,961,698,660,737
	繰 出 額 ④	460,672,070,305	241,908,470,310	702,580,540,615
	純計決算額 ③ - ④	1,651,187,604,075	607,930,516,047	2,259,118,120,122

なお、会計別の状況は、別表第6「繰入額、繰出額調」〔106頁〕のとおりである。

4 一般会計の状況

平成13年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 ①	2,099,355,000,000	当 初 予 算 額 ②	2,099,355,000,000
補 正 予 算 額 ③	8,742,261,000	補 正 予 算 額 ④	8,742,261,000
繰越事業費繰越財源充当額 ⑤	99,730,017,000	繰越事業費繰越額 ⑥	99,730,017,000
予 算 現 額 (① + ③ + ⑤) ⑦	2,207,827,278,000	予 算 現 額 (② + ④ + ⑥) ⑧	2,207,827,278,000
調 定 額 ⑨	2,154,928,337,295	支 出 済 額 ⑩	2,111,859,674,380
収 入 済 額 ⑪	2,124,059,330,340	予 算 残 額 (⑧ - ⑩) ⑫	95,967,603,620
不 納 欠 損 額 ⑬	1,293,528,110	翌 年 度 繰 越 額 ⑭	93,333,464,000
収 入 未 済 額 (⑨ - ⑪ - ⑬) ⑮	29,575,478,845	不 用 額 (⑫ - ⑭) ⑯	2,634,139,620
予算現額と収入済額と の比較増減 () ⑰ - ⑮	83,767,947,660		
予算現額に対する 収入済額の割合 ⑱ / ⑮	96.2 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ⑲ / ⑧	95.7 %

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」〔94頁〕のとおりである。

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,207,827,278,000円に対し、収入済額は2,124,059,330,340円で、差引き83,767,947,660円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

諸 収 入 356,205,608円(予算現額に対する増加率0.3%)〔内容は56頁〕

県 税 253,167,133円(増加率0.04%)〔内容は43頁〕

使用料及び手数料 210,763,759円(増加率0.7%)〔内容は49頁〕

等が収入増となったが、

県 債 50,096,398,000円(減少率17.8%)〔内容は57頁〕

国庫支出金 33,572,387,389円(減少率9.6%)〔内容は50頁〕

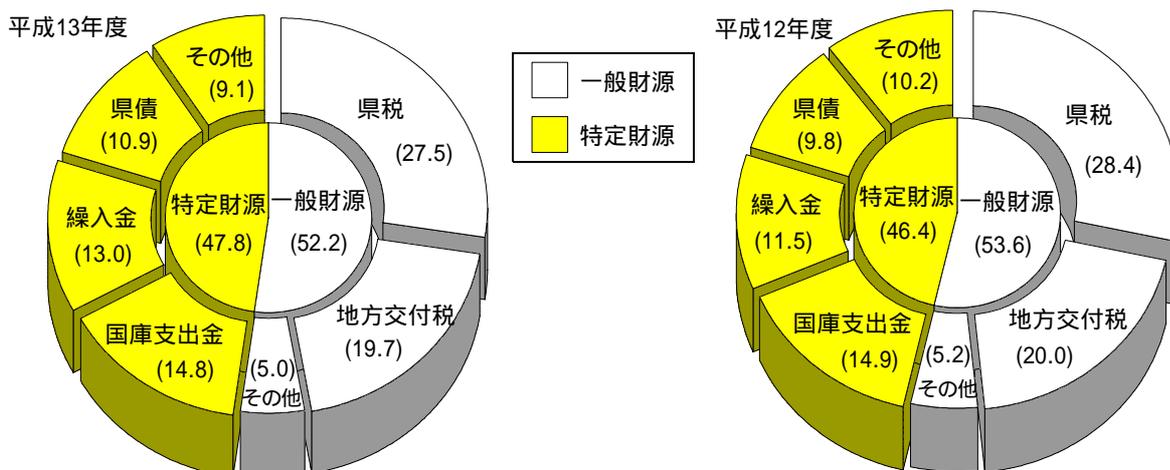
分担金及び負担金 644,054,506円(減少率3.4%)〔内容は48頁〕

等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成13年度		平成12年度		比較増減()		前年度に対する増減()率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成13年度	平成12年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	584,073,260	27.5	603,347,775	28.4	19,274,515	0.9	3.2	4.6
	地方消費税 清算金	96,034,915	4.5	99,774,076	4.7	3,739,161	0.2	3.7	3.2
	地方譲与税	4,070,967	0.2	4,060,019	0.2	10,948	0	0.3	1.1
	地方特例 交付金	4,559,906	0.2	5,085,403	0.2	525,497	0	10.3	4.4
	地方交付税	419,149,390	19.7	425,090,596	20.0	5,941,206	0.3	1.4	8.1
	交通安全対策 特別交付金	1,788,932	0.1	1,775,435	0.1	13,497	0	0.8	15.5
	計	1,109,677,370	52.2	1,139,133,304	53.6	29,455,934	1.4	2.6	5.7
	特 定 財 源	分担金及び 負担金	18,415,932	0.9	20,706,613	1.0	2,290,681	0.1	11.1
使用料及び 手数料		29,804,878	1.4	30,202,309	1.4	397,431	0	1.3	1.1
国庫支出金		314,932,197	14.8	317,224,428	14.9	2,292,231	0.1	0.7	8.6
財産収入		6,037,809	0.3	7,519,391	0.3	1,481,582	0	19.7	36.6
寄 附 金		3,059,959	0.1	5,066,748	0.2	2,006,789	0.1	39.6	323.3
繰 入 金		275,147,077	13.0	245,456,815	11.5	29,690,262	1.5	12.1	6.4
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		17,998,676	0.9	16,695,632	0.8	1,303,044	0.1	7.8	7.8
諸 収 入		117,200,143	5.5	137,333,282	6.5	20,133,139	1.0	14.7	9.3
県 債		231,785,289	10.9	207,712,620	9.8	24,072,669	1.1	11.6	20.6
計		1,014,381,960	47.8	987,917,838	46.4	26,464,122	1.4	2.7	8.6
合 計	2,124,059,330	100.0	2,127,051,142	100.0	2,991,812	-	0.1	1.5	

(歳入の財源別構成比)



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

繰入金 29,690,262千円(増加率12.1%)

県債 24,072,669千円(増加率11.6%)

繰越金 1,303,044千円(増加率7.8%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

諸収入 20,133,139千円(減少率14.7%)

県税 19,274,515千円(減少率3.2%)

地方交付税 5,941,206千円(減少率1.4%)

また、一般財源は1,109,677,370千円で、前年度の1,139,133,304千円と比較すると29,455,934千円減少(減少率2.6%)しており、収入済額に占める割合も52.2%で、前年度の53.6%と比較して1.4ポイント低下している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,207,827,278,000円に対し、支出済額は2,111,859,674,380円で、差引き95,967,603,620円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額93,333,464,000円(繰越明許費90,009,186,000円、事故繰越し3,324,278,000円)があるので、これを差し引いた2,634,139,620円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

民生費 770,758,705円〔内容は62頁〕

総務費 500,215,340円〔内容は60頁〕

教育費 411,873,734円〔内容は69頁〕

なお、不用額2,634,139,620円は予算現額の0.1%(前年度0.1%)に当たり、前年度の2,688,164,300円と比較すると、54,024,680円減少(減少率2.0%)している。

また、翌年度繰越額93,333,464,000円は、前年度の99,730,017,000円と比較すると6,396,553,000円減少(減少率6.4%)しており、予算現額に対する割合は4.2%(前年度4.5%)となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土 木 費 72,228,405,000円〔内容は67頁〕

農林水産費 12,285,837,000円〔内容は65頁〕

総 務 費 4,001,161,000円〔内容は61頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔102頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔104頁〕のとおりである。

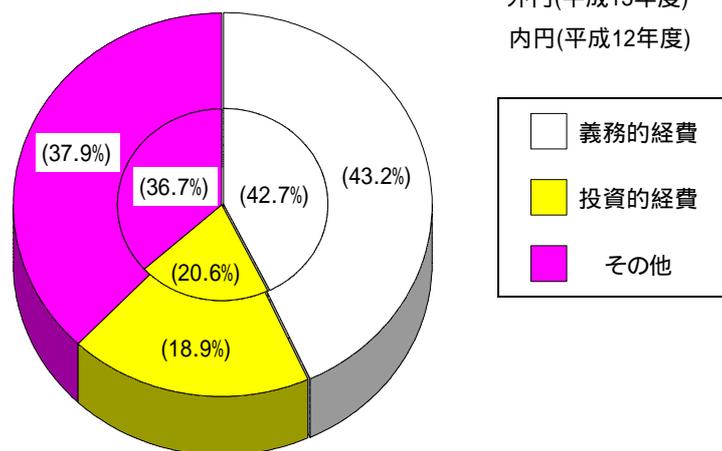
イ 支出済額を経費の性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度		平成12年度		比較増減()		前年度に対する増減()率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成13年度	平成12年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	650,180,123	30.8	652,590,664	30.9	2,410,541	0.1	0.4	0.8	
物件費	42,511,479	2.0	42,221,237	2.0	290,242	0	0.7	16.7	
維持補修費	13,247,624	0.6	13,760,848	0.7	513,224	0.1	3.7	3.2	
扶助費	37,683,308	1.8	35,519,654	1.7	2,163,654	0.1	6.1	4.5	
補助費等	407,658,255	19.3	409,201,491	19.4	1,543,236	0.1	0.4	10.3	
普通建設事業費	397,575,356	18.8	428,482,049	20.3	30,906,693	1.5	7.2	13.1	
災害復旧事業費	1,765,984	0.1	5,968,649	0.3	4,202,665	0.2	70.4	52.4	
公債費	225,367,442	10.7	212,401,743	10.1	12,965,699	0.6	6.1	8.0	
積立金	19,771,909	0.9	21,815,035	1.0	2,043,126	0.1	9.4	40.4	
投資及び出資金	13,172,348	0.6	11,266,829	0.5	1,905,519	0.1	16.9	26.4	
貸付金	69,444,437	3.3	68,937,671	3.3	506,766	0	0.7	22.3	
繰出金	233,481,409	11.1	206,886,596	9.8	26,594,813	1.3	12.9	7.1	
合 計	2,111,859,674	100.0	2,109,052,466	100.0	2,807,208	—	0.1	1.5	
区 分	義務的経費	913,230,873	43.2	900,512,061	42.7	12,718,812	0.5	1.4	1.3
	投資的経費	399,341,340	18.9	434,450,698	20.6	35,109,358	1.7	8.1	14.0
	その他	799,287,461	37.9	774,089,707	36.7	25,197,754	1.2	3.3	3.5

(注) 1 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

2 国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領によるものである。

(性質別構成比)



義務的経費は913,230,873千円で、前年度の900,512,061千円と比較すると12,718,812千円増加(増加率1.4%)しており、支出済額に占める割合も43.2%で、前年度の42.7%と比較して0.5ポイント上昇している。

また、投資的経費は399,341,340千円で、前年度の434,450,698千円と比較すると35,109,358千円減少(減少率8.1%)しており、支出済額に占める割合も18.9%で、前年度の20.6%と比較して1.7ポイント低下している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

- 繰出金(その他) 26,594,813千円(増加率12.9%)
- 公債費(義務的経費) 12,965,699千円(増加率6.1%)
- 扶助費(義務的経費) 2,163,654千円(増加率6.1%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

- 普通建設事業費(投資的経費) 30,906,693千円(減少率7.2%)
- 災害復旧事業費(投資的経費) 4,202,665千円(減少率70.4%)
- 人件費(義務的経費) 2,410,541千円(減少率0.4%)

ウ 支出済額を経費の目的別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 1 3 年 度		平成 1 2 年 度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成13年度	平成12年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	3,100,929	0.1	3,182,213	0.2	81,284	0.1	2.6	2.7
総 務 費	305,144,805	14.4	328,889,207	15.6	23,744,402	1.2	7.2	1.4
民 生 費	160,033,868	7.6	154,525,698	7.3	5,508,170	0.3	3.6	13.4
衛 生 費	58,226,511	2.8	50,842,124	2.4	7,384,387	0.4	14.5	19.3
労 働 費	26,440,222	1.3	14,367,800	0.7	12,072,422	0.6	84.0	30.8
農林水産費	108,876,029	5.2	120,972,775	5.7	12,096,746	0.5	10.0	2.0
商 工 費	205,303,900	9.7	179,390,161	8.5	25,913,739	1.2	14.4	6.2
土 木 費	353,388,729	16.7	364,649,334	17.3	11,260,605	0.6	3.1	14.7
警 察 費	152,494,848	7.2	157,523,208	7.5	5,028,360	0.3	3.2	1.7
教 育 費	510,467,128	24.2	515,026,082	24.4	4,558,954	0.2	0.9	1.4
災害復旧費	1,757,984	0.1	5,928,652	0.3	4,170,668	0.2	70.3	51.9
公 債 費	226,624,721	10.7	213,755,212	10.1	12,869,509	0.6	6.0	7.5
合 計	2,111,859,674	100.0	2,109,052,466	100.0	2,807,208	—	0.1	1.5

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

商 工 費 25,913,739千円(増加率14.4%)

公 債 費 12,869,509千円(増加率6.0%)

労 働 費 12,072,422千円(増加率84.0%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

総 務 費 23,744,402千円(減少率7.2%)

農林水産費 12,096,746千円(減少率10.0%)

土 木 費 11,260,605千円(減少率3.1%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第12「一般会計款別、節別支出済額調」〔120頁〕のとおりである。

5 特別会計の状況

平成13年度県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	860,681,902,000	当初予算額 ㉡	860,681,902,000
補正予算額 ㉢	10,966,318,000	補正予算額 ㉣	10,966,318,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	10,291,887,000	繰越事業費繰越額 ㉥	10,291,887,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	860,007,471,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	860,007,471,000
調定額 ㉨	865,903,744,450	支出済額 ㉩	849,838,986,357
収入済額 ㉪	857,868,734,569	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	10,168,484,643
不納欠損額 ㉬	867,913,631	翌年度繰越額 ㉭	8,705,223,000
収入未済額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	7,167,096,250	不用額 (㉫-㉭) ㉯	1,463,261,643
予算現額と収入済額と の比較増減() ㉰-㉦	2,138,736,431		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱/㉦	99.8%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉩/㉧	98.8%

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」〔98頁〕のとおりである。

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額860,007,471,000円に対し、収入済額は857,868,734,569円で、差引き2,138,736,431円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

産業開発資金特別会計 4,246,205,559円(予算現額に対する増加率1.0%)〔内容は85頁〕

農業改良資金特別会計 829,789,956円(増加率129.7%)〔内容は84頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 391,475,141円(増加率94.5%)〔内容は83頁〕

等が収入増となったが、

県営住宅事業特別会計 5,382,910,863円(減少率13.6%)〔内容は75頁〕
流域下水道事業特別会計 2,684,432,061円(減少率7.5%)〔内容は78頁〕
自治振興助成事業特別会計 191,183,460円(減少率4.8%)〔内容は82頁〕
等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額860,007,471,000円に対し、支出済額は849,838,986,357円で、差引き10,168,484,643円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額8,705,223,000円(繰越明許費)があるので、これを差し引いた1,463,261,643円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計 516,489,294円〔内容は76頁〕
流域下水道事業特別会計 386,059,593円〔内容は79頁〕
自治振興助成事業特別会計 195,024,902円〔内容は82頁〕

なお、不用額1,463,261,643円は予算現額の0.2%(前年度0.3%)に当たり、前年度の2,780,713,508円と比較すると、1,317,451,865円減少(減少率47.4%)している。

また、翌年度繰越額8,705,223,000円は、前年度の10,291,887,000円と比較すると1,586,664,000円減少(減少率15.4%)しており、予算現額に対する割合は1.0%(前年度1.3%)となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計 5,472,563,000円〔内容は76頁〕
流域下水道事業特別会計 3,156,808,000円〔内容は79頁〕
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 75,852,000円〔内容は77頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔102頁〕のとおりである。

6 財産の状況

平成13年度末（14年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	46,831,117.85㎡	1,093,156.86㎡	45,737,960.99㎡	
		普通財産	10,123,479.51㎡	103,115.30㎡	10,020,364.21㎡	
		計	56,954,597.36㎡	1,196,272.16㎡	55,758,325.20㎡	
	地	行政財産	6,868,968.96㎡	59,442.09㎡	6,928,411.05㎡	
		普通財産	293,595.57㎡	43,351.79㎡	250,243.78㎡	
		計	7,162,564.53㎡	16,090.30㎡	7,178,654.83㎡	
山	行政財産	面積	25,513,416.00㎡	1,900,257.00㎡	23,613,159.00㎡	
		立木の推定蓄積量	422,391.40㎥	11,643.00㎥	410,748.40㎥	
有	動	行政 隻数	4隻	0隻	4隻	
		船舶 財産 総ト数	724.95総ト	0総ト	724.95総ト	
	航空機	行政財産	1機	0機	1機	
	浮棧橋	行政財産	15個	0個	15個	
	物	地上権	行政財産	22,436,438.00㎡	1,900,257.00㎡	20,536,181.00㎡
		地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡
財	無体財産権	普通財産	特許権	42件	2件	40件
		実用新案権	2件	0件	2件	
		その他財産権	2件	1件	1件	
有価証券	株 券	15,324,168千円	491,000千円	15,815,168千円		
産	出資による権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	37,947,404千円	150,480千円	37,796,924千円	
		その他の出資による権利	164,995,160千円	10,589,959千円	175,585,119千円	
		計	202,942,564千円	10,439,479千円	213,382,043千円	
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件	

なお、公有財産の主な増減内訳は、別表第7「公有財産の主な増減内訳」〔108頁〕のとおりである。

(2) 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減 ()高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	1,367台	69台	1,298台
	建設機械	121台	15台	136台
	医療機械	371台	5台	376台
	理化学・計測機械	1,759台	72台	1,687台
	工作機械 (評価価格200万円以上のもの)	446台	5台	441台
	事務機械 (評価価格200万円以上のもの)	545台	6台	551台
	美術品等	1,312点	6点	1,318点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,694台	40台	1,734台
	動 物	41頭	2頭	43頭
	債 権	財産売払代	8,638,240千円	8,634,740千円
貸 付 金		863,102,061千円	20,109,124千円	842,992,937千円
違 約 弁 償 金		19,541千円	12,013千円	31,554千円
借上公舎等敷金		457,095千円	8,286千円	465,381千円
前払金余剰金利息		24千円	2千円	22千円
母子寡婦福祉資金 債 権 譲 渡 金		26,108千円	13,054千円	13,054千円
社会福祉施設整備費補助金 交付決定取消に伴う返納金		153,918千円	105,918千円	48,000千円
計		872,396,987千円	28,842,539千円	843,554,448千円

(3) 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減 ()高	決算年度末 現在高
基 金	財政基金	3,845,306千円	413,261千円	4,258,567千円
	県有建物復興基金	21,320,905千円	6,950,419千円	14,370,486千円
	災害救助基金	2,502,220千円	24,075千円	2,526,295千円
	災害援護基金	357,203千円	462千円	357,665千円
	土地基金	545,631.05m ²	0m ²	545,631.05m ²
		16,581,973千円	2,139,172千円	14,442,801千円
	美術品取得基金	2,730,873千円	400,380千円	3,131,253千円
	市町財政等調整基金	12,624,699千円	589,869千円	12,034,830千円
	公共施設整備基金	8,056,251千円	350,673千円	8,406,924千円
	勤労者総合福祉施設 整備基金	27,709,482千円	2,097,679千円	25,611,803千円
	県債管理基金	87,397,400千円	15,195,700千円	102,593,100千円
	勤労者総合福祉施設 運営基金	42,096,728千円	1,392,272千円	40,704,456千円
	地域振興基金	12,475,365千円	950,183千円	11,525,182千円
	芸術文化センター 事業基金	9,156,662千円	59,377千円	9,097,285千円
	環境保全基金	478,893千円	11,970千円	466,923千円
	芸術文化振興基金	2,198,588千円	6,842千円	2,191,746千円
	明石海峡大橋関連施 設整備等基金	11,925,123千円	246,643千円	11,678,480千円
	特定中山間地域農業 生産基盤保全基金	1,689,714千円	707千円	1,690,421千円
	緊急雇用就業機会 創出事業基金	7,420,748千円	7,420,748千円	0千円
	介護保険財政 安定化基金	2,790,560千円	2,754,909千円	5,545,469千円
インターネット技能 講習推進事業基金	2,090,033千円	2,090,033千円	0千円	
中山間地域等農用地 保全支援事業基金	510,000千円	70,634千円	580,634千円	
緊急雇用創出事業基金	0千円	12,858,473千円	12,858,473千円	
計	545,631.05m ²	0m ²	545,631.05m ²	
	275,958,726千円	8,114,067千円	284,072,793千円	

第4 審査意見

1 総論

平成13年度の我が国経済は、平成11年4月以降続いていた緩やかな景気回復の動きも短期間にとどまり、13年に入ると輸出、設備投資、鉱工業生産などの企業部門指標が悪化に転じ、雇用情勢も厳しさを増した。年度後半には輸出に持ち直しの動きが見られたものの、総じて景気は低迷した。

一方、本県の平成13年度の経済・雇用については、前年度後半に持ち直しの動きも見られていたが、一転して調整局面に入り、需要面では、個人消費が依然として一進一退で推移し、住宅建設や設備投資も低調で、産業面においても、前年度に高い伸びを示した鉱工業生産が減少に転じ、企業の倒産件数も高い水準で推移し、雇用面では、前年度に改善の動きの見られた有効求人倍率が再び低下し足踏み状況となるなど、全体としても厳しい状況が続いた。

このような経済状況のもと、一般財源の大宗である県税収入は、平成12年度における企業業績の回復傾向を反映し、法人事業税が前年度を上回ったものの、景気低迷の影響等により全体としては前年度を下回った。

このように厳しさが続く財政環境下にあって平成13年度の財政運営は、社会経済情勢等を注視しながら行財政構造改革推進方策に基づき、行政経費の抑制や事務事業の見直し、自主財源の確保等に努めた結果、実質収支額が26年連続して黒字を確保するなど適切に運営されているものと認められた。

平成14年度における本県経済は、個人消費が一進一退で推移し、有効求人倍率が足踏み状況にあるなど、依然として厳しい状況が続いている。

県においては、このような状況の中、「21世紀兵庫長期ビジョン」の実現を目指し、「県民生活の安全と安心の確保」、「新しいふるさとづくり」、「参画と協働の推進」を基調に県政運営に取り組まれているところであるが、県税収入の予算額確保が難しい状況にあるなど財政環境は厳しいものとなっている。

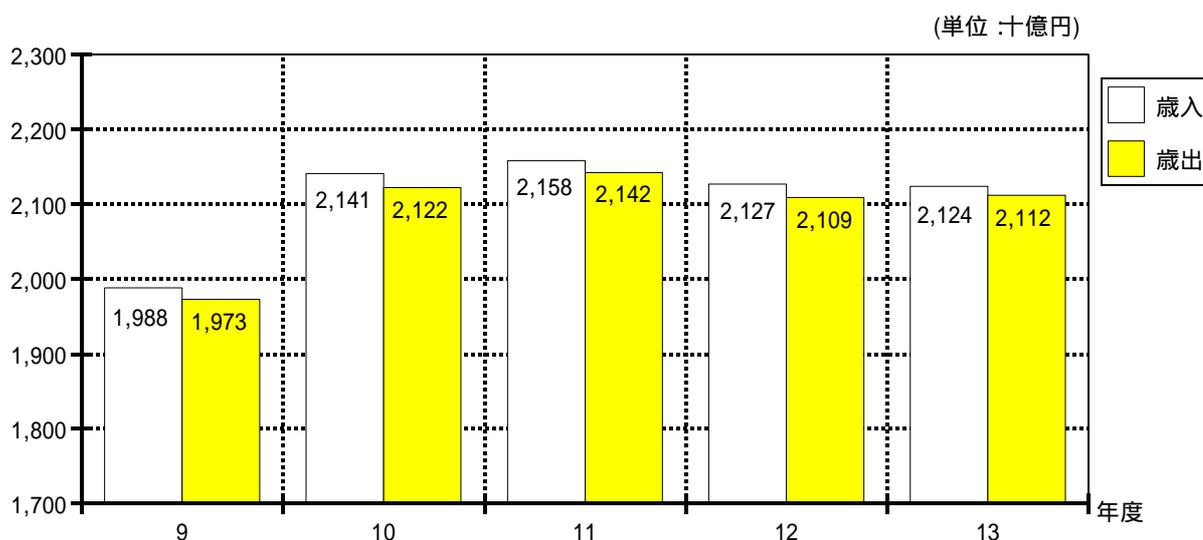
今後の行財政運営にあたっては、現下の厳しい経済状況を踏まえ、事務事業の見直しによる更なる歳出削減を行うなど、健全財政の確保に特段の意を用い、新しい時代の県民ニーズに的確に対応されることを望むものである。

平成13年度の決算についてその特徴を述べると、次のとおりである。

その第1は、一般会計の歳入歳出決算額が、ほぼ前年度並となったことである。

一般会計の決算額は、歳入2,124,059,330千円(対前年度比99.9%)、歳出2,111,859,674千円(対前年度比100.1%)で、県税収入が落ち込むなど厳しい財政環境下ではあったが、ほぼ前年度並となっている。

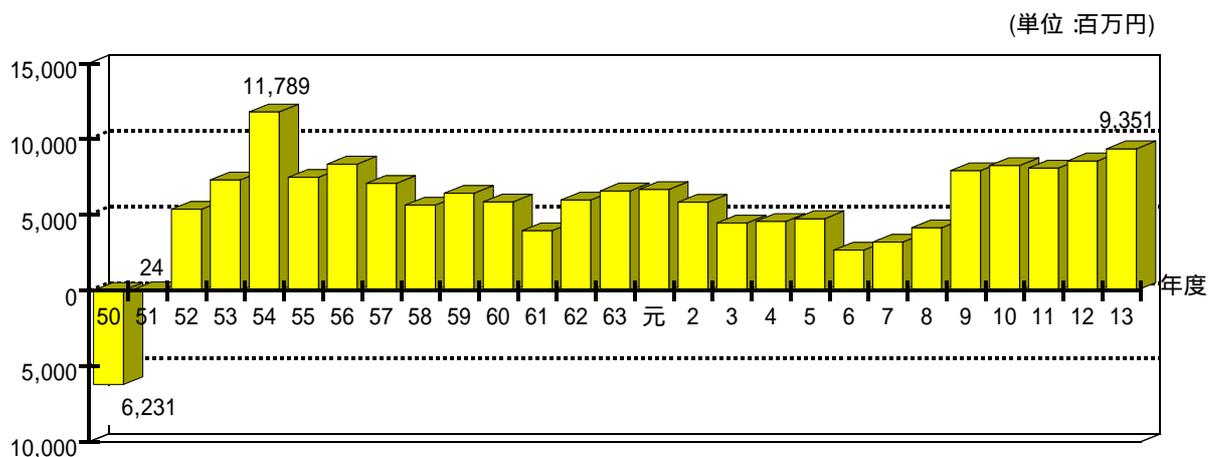
(一般会計歳入歳出決算額の推移)



その第2は、実質収支額が、昭和51年度以降、26年連続の黒字となったことである。

一般、特別両会計を合計した実質収支額は、9,351,140千円の黒字であり、26年連続の黒字となっている。

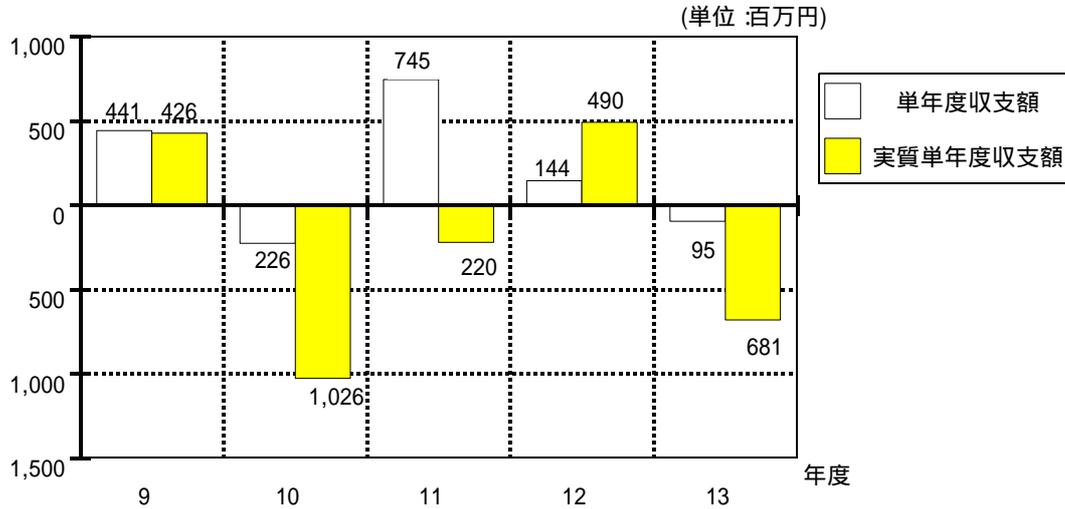
(実質収支額の推移)



その第3は、一般会計における単年度収支額が3年ぶりに、実質単年度収支額が2年ぶりに、それぞれ赤字となったことである。

一般会計における単年度収支額は 94,735千円で3年ぶりの赤字、実質単年度収支額は 681,473千円で2年ぶりの赤字となっている。

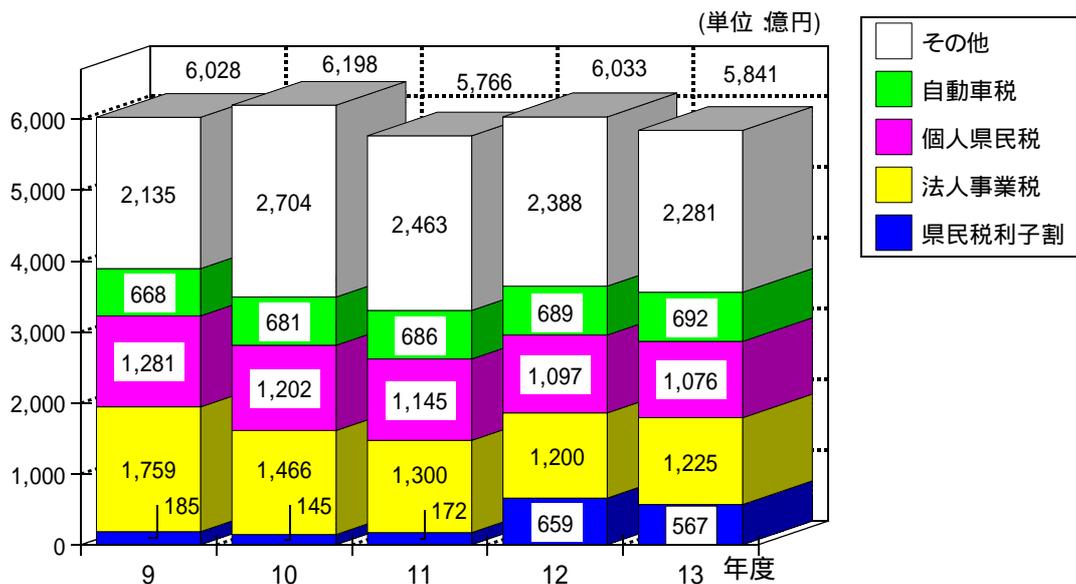
(単年度収支額及び実質単年度収支額の推移)



その第4は、県税収入が2年ぶりに前年度を下回ったことである。

法人事業税が、平成12年度の企業業績の回復傾向を反映し、前年度収入を上回ったものの、景気低迷の影響等により他のほとんどの税目が前年度収入を下回ったため、県税収入が2年ぶりに前年度を下回っている。

(県税収入の推移)



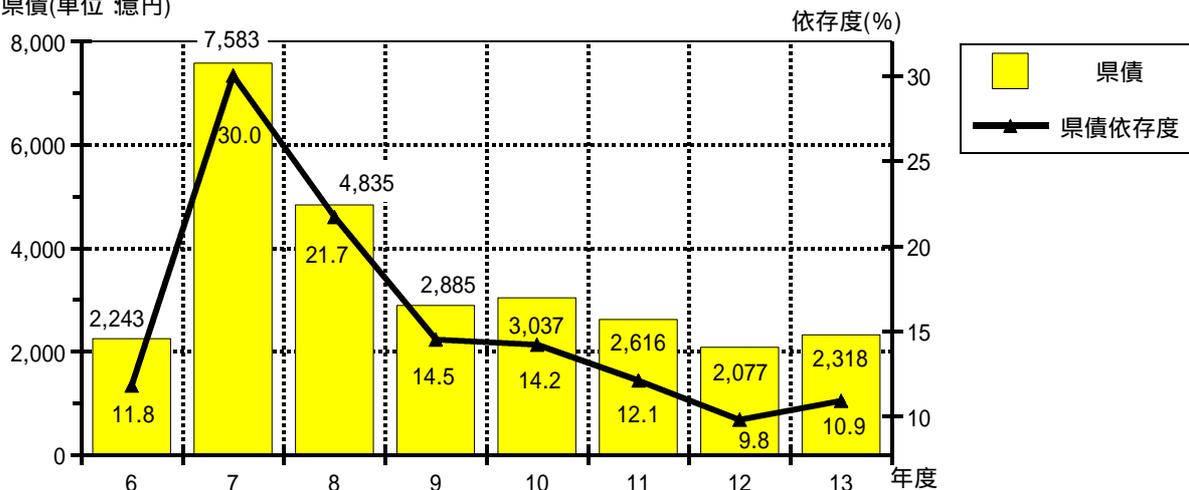
その第5は、県債依存度が6年ぶりに上昇したことである。

一般会計における県債の決算額は、231,785,289千円で、前年度の207,712,620千円と比較すると、臨時財政対策債等の増により、24,072,669千円増加（増加率11.6%）しており、歳入決算額に占める割合が、前年度の9.8%から10.9%と1.1ポイント上昇している。

なお、臨時財政対策債及び償還財源として国庫補助負担金が交付される特定資金公共事業債発行額を除く実質ベースの発行額では前年度と同じ9.8%となっている。

(県債の推移)

県債(単位: 億円)

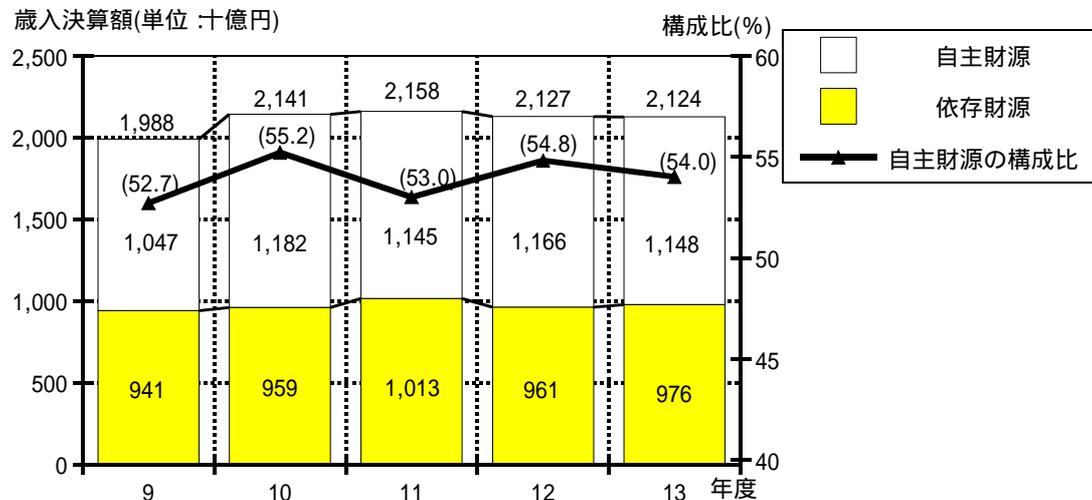


その第6は、一般会計の歳入決算額に占める自主財源の構成比が低下したことである。

県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等を合計した自主財源は、1,147,772,650千円で、歳入決算額2,124,059,330千円に占める割合は54.0%であり、前年度の54.8%と比較して0.8ポイント低下している。

(自主財源・依存財源別の推移)

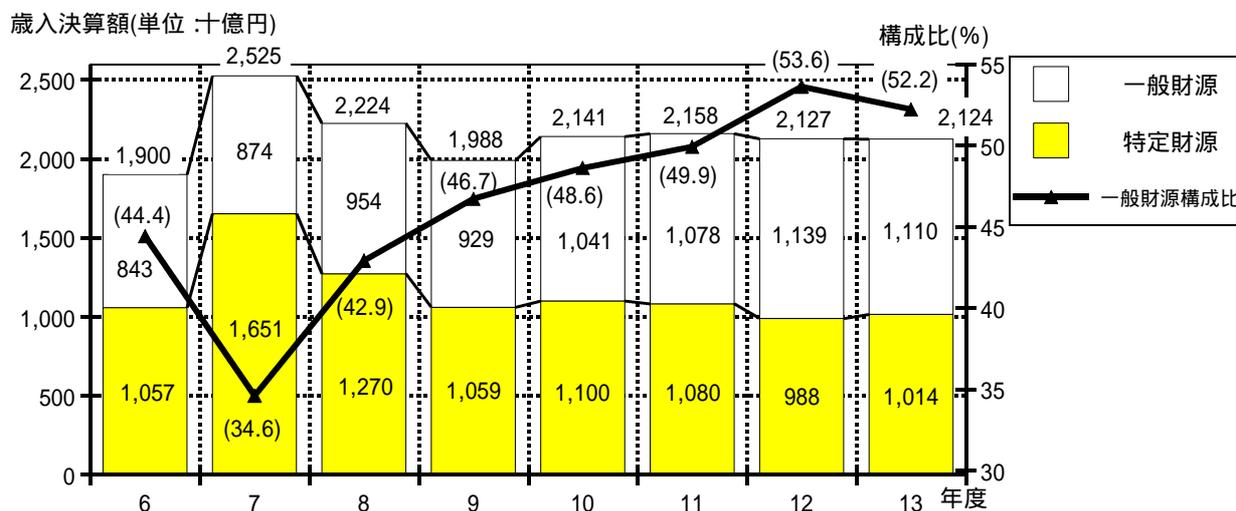
歳入決算額(単位: 十億円)



その第7は、一般会計の歳入決算額に占める一般財源の構成比が、6年ぶりに低下したことである。

県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を合計した一般財源は、1,109,677,370千円で、歳入決算額に占める割合は52.2%であり、前年度の53.6%と比較して1.4ポイント低下している。

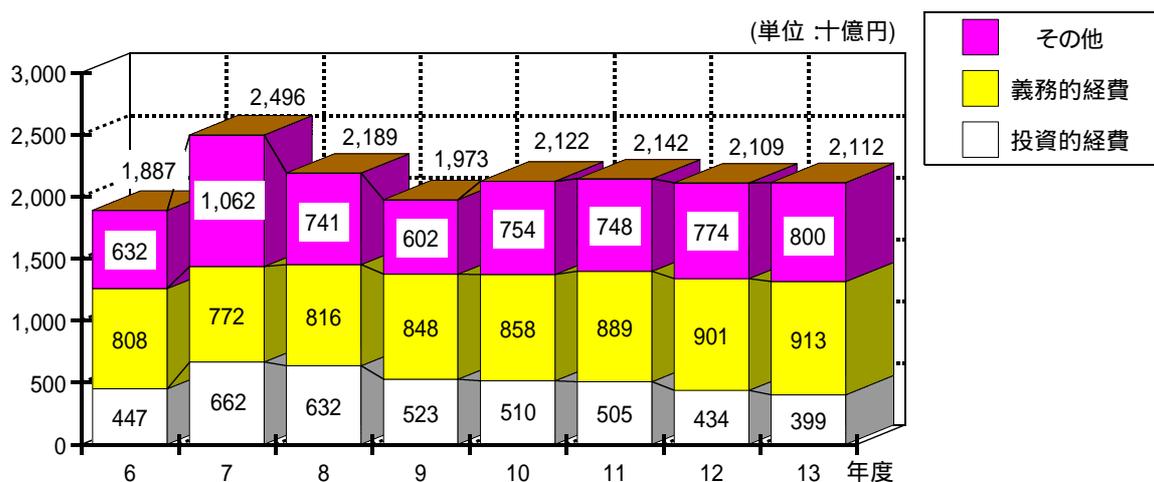
(一般財源・特定財源別の推移)



その第8は、投資的経費が6年連続して前年度を下回ったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は、399,341,340千円で、前年度の434,450,698千円と比較すると、35,109,358千円減少（減少率8.1%）している。

(性質別歳出額の推移)

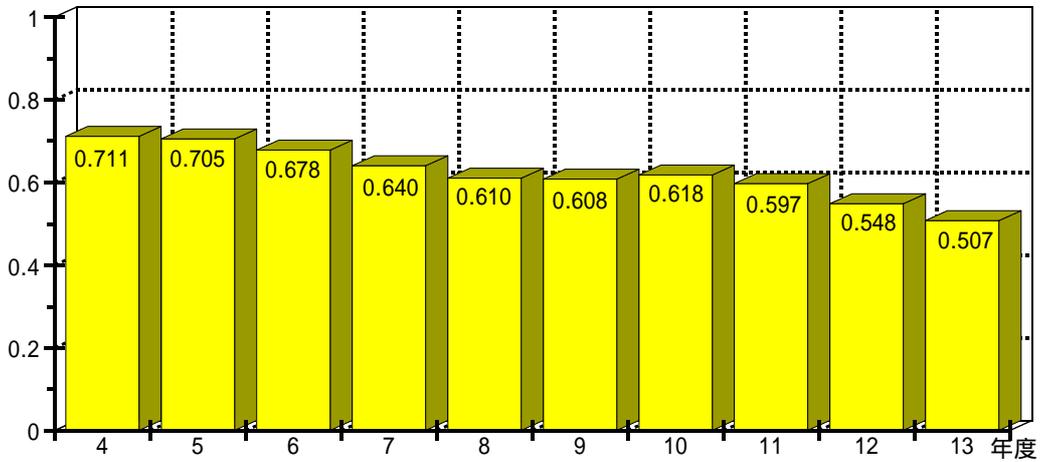


(注) 平成7年度までは投資的経費に失業対策事業費が含まれている。

[参考]

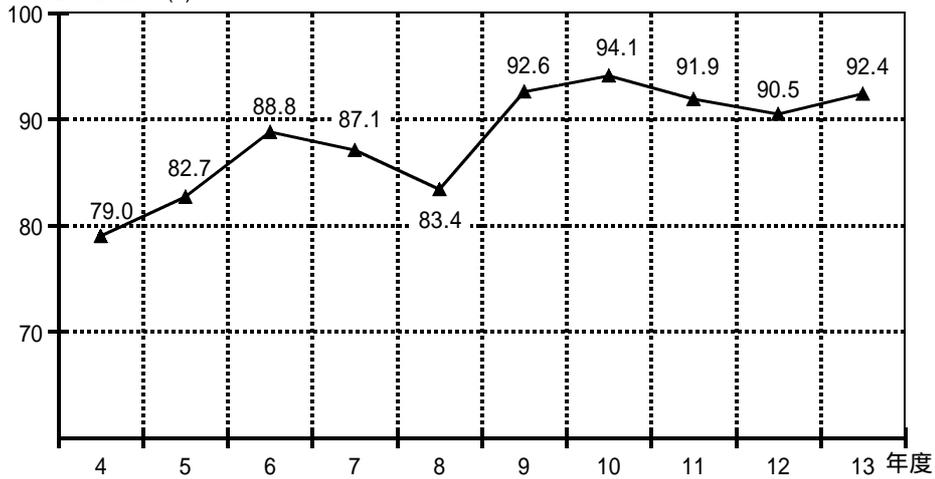
(財政力指数、経常収支比率及び起債制限比率...普通会計)

財政力指数



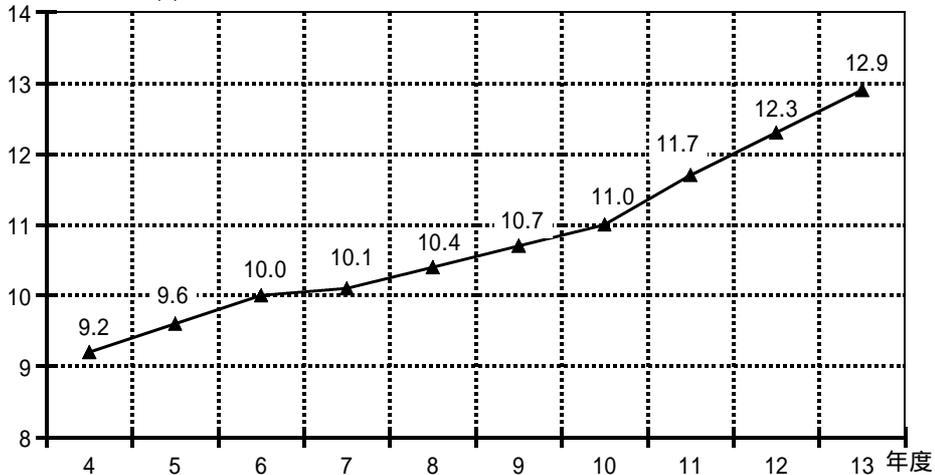
(注) 財政力指数...財政力の強弱を示す指数で、数値が高いほど財政力が強い。

経常収支比率(%)



(注) 経常収支比率...財政構造の弾力性を判断する一指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高い。

起債制限比率(%)



(注) 起債制限比率...地方債の許可基準として地方債許可方針に規定されており、20%を超えると地方債の発行が制限される。

2 各 論

予算執行等に当たり、留意改善を要するものが認められたので、十分検討を加え、より適正かつ効率的な執行を図るよう配意されたい。

その主なものを挙げると次のとおりである。

(1) 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等、災害に係る支払猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおりで、一般会計で24,596,476,845円、特別会計で7,162,941,250円、合計31,759,418,095円であり、前年度の30,656,466,226円と比較すると1,102,951,869円増加(増加率3.6%)している。

多額の収入未済が生じているので、なお一層収入の促進に配意されたい。

区 分		平成13年度 収入未済額	平成12年度 収入未済額	比較増減()
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(22,940,145,393)	(22,570,194,550)	(369,950,843)
		27,913,460,993	27,141,828,476	771,632,517
	県 税 に 付 随 す る 税 外 収 入	(1,038,852,623)	(1,002,625,996)	(36,226,627)
		1,044,539,023	1,008,312,396	36,226,627
	小 計	(23,978,998,016)	(23,572,820,546)	(406,177,470)
		28,958,000,016	28,150,140,872	807,859,144
計	貸付金償還金	437,838,762	373,192,357	64,646,405
	そ の 他	179,640,067	176,472,850	3,167,217
		(24,596,476,845)	(24,122,485,753)	(473,991,092)
	計	29,575,478,845	28,699,806,079	875,672,766
特 別 会 計	港湾整備事業	90,823,830	137,944,400	47,120,570
	県営住宅事業	1,744,594,685	1,499,644,130	244,950,555
	母子寡婦福祉資金	195,641,290	186,679,397	8,961,893
		(18,733,000)	(12,711,000)	(6,022,000)
	農業改良資金	22,888,000	14,092,000	8,796,000
	産業開発資金	5,110,422,466	4,693,515,567	416,906,899
	林業改善資金	2,725,979	3,485,979	760,000
計		(7,162,941,250)	(6,533,980,473)	(628,960,777)
	計	7,167,096,250	6,535,361,473	631,734,777
合 計		(31,759,418,095)	(30,656,466,226)	(1,102,951,869)
		36,742,575,095	35,235,167,552	1,507,407,543

(注) 1 法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等(県税及び県税に付随する税外収入) 災害に係る支払猶予分(農業改良資金特別会計)の額を除いた収入未済額を()内書きした。

2 平成13年3月31日をもって廃止された北摂開発事業特別会計に係るものは除いた。

この収入未済額のうち、特に留意改善を求めるものは次のとおりである。

ア 県税及び県税に付随する税外収入については、収入未済額が23,978,998,016円と収入未済総額の75.5%を占めている。現下の厳しい財政状況を踏まえ、滞納の整理、徴収の強化等、なお一層収入の促進に努められたい。

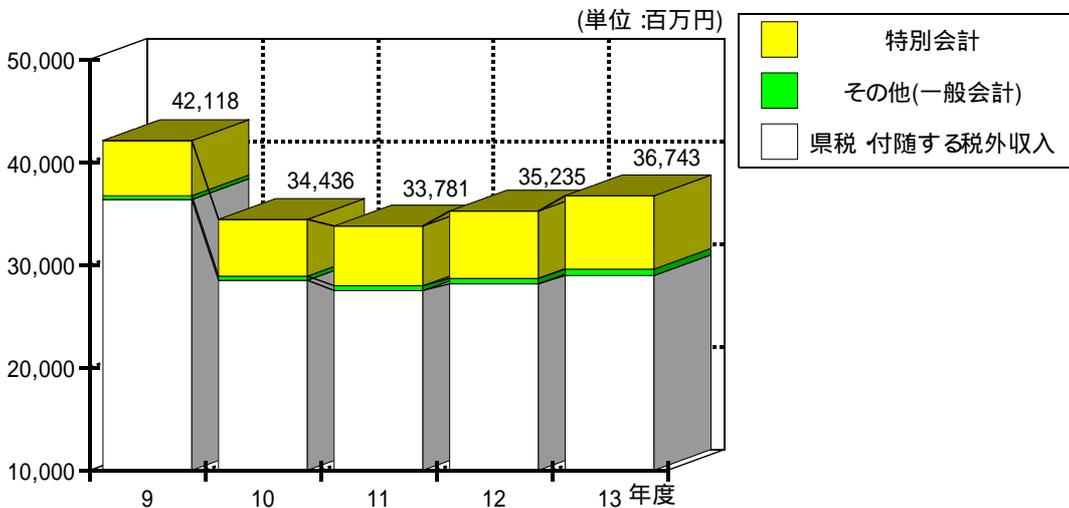
イ 地域改善対策高度化資金貸付金償還金及び工場共同化資金貸付金償還金については、高額かつ長期間にわたる収入未済が生じているだけでなく、新たに現年度分に多額の収入未済が生じているので、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、適切な債権の管理と収入の促進に努められたい。

ウ 県営住宅使用料等については、収入未済額が急増しているので、滞納者の実態把握、訪問徴収等による収入の促進に努められたい。

エ 高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金については、収入未済額が急増している所以、関係市町組合教育委員会等との連携を強化のうえ、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、訪問徴収等による収入の促進に努められたい。

なお、留意改善を要する事項として収入の促進を求めたものの款別会計別の内訳については32頁以下に記載した。

(収入未済額の推移)



(2) 経理関係事務

ア 歳入歳出予算の補正額の計上誤りが、次表のとおり4件、51,382,000円あった。

区分	款	目	過大計上		過少計上	
			件数	金額	件数	金額
歳入	国庫支出金	民生費国庫負担金 (平成12年度児童入所施設措置費等 国庫負担金)	件	円	件	円
	財産収入	利子及び配当金 (公共施設整備基金積立金利子)			1	27,851,000
	諸収入	雑入 (工事前払金返納金)	1	12,935,000		
	計		1	12,935,000	2	33,149,000
歳出	土木費	建築指導監督費 (公共施設整備基金積立金)			1	5,298,000

イ 雑入(平成12年度分兵庫県福祉センター共益費還付金)が、1件、399,323円過少徴収となっていた。(款 諸収入)

ウ 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり2件、39,795円あった。

款	節	支出すべき年度区分	支出した年度区分	件数	金額
民生費	使用料及び賃借料	平成12年度	平成13年度	1	13,902
衛生費	需用費	平成12年度	平成13年度	1	25,893
合計				2	39,795

なお、平成13年6月から14年5月に実施した地方機関等の監査においても、年度区分を誤っているものが、次表のとおり46件、1,382,101円あった。

(歳入)

款	節	収入すべき年度区分	収入した年度区分	件数	金額	地方機関等数
諸収入	雑入	平成13年度	平成12年度	40	1,000,305	1
港湾整備事業収入	港湾施設使用料	平成12年度	平成13年度	1	312,800	1

(歳出)

款	節	支出すべき 年度区分	支出した 年度区分	件数	金額	地方機関等数
総務費	使用料及び賃借料	平成12年度	平成13年度	1	円 20,815	1
衛生費	使用料及び賃借料	平成13年度	平成12年度	1	19,306	1

(その他)

適正な処理	誤った処理	件数	金額	地方機関等数
12年度歳出戻入 (款/農林水産費) (節/職員手当等)	13年度歳入 (款/諸収入) (節/雑収入)	3	円 28,875	1

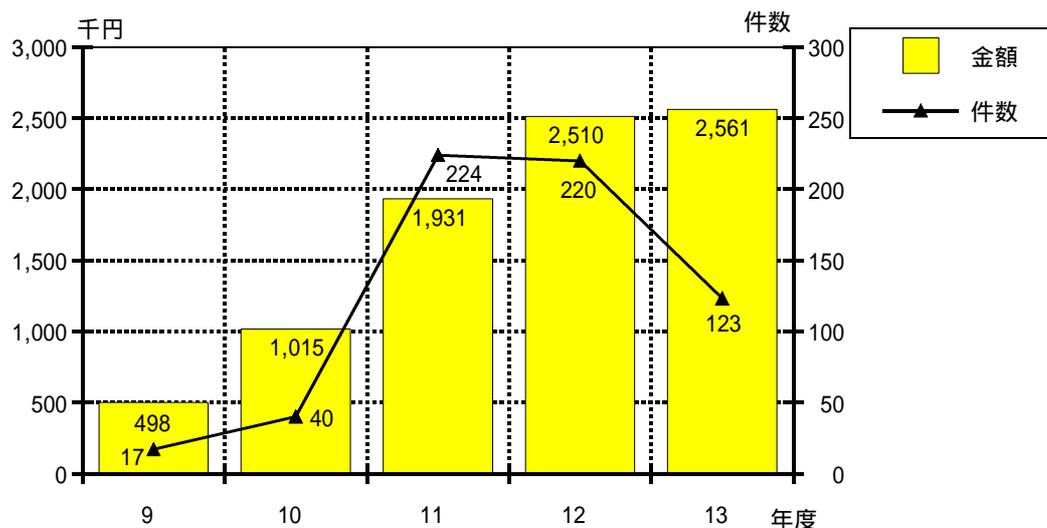
エ 職員手当等の額を誤っているものが、次表のとおり123件、2,560,985円あった。

会計別	款	節	過大支出		過少支出	
			件数	金額	件数	金額
一般 会 計	総務費	報酬	-	円 -	1	37,294
		給料	-	-	1	17,961
		職員手当等	7	22,684	28	260,181
		賃金	1	1,416	1	2,310
		旅費	2	56,532	1	1,100
		使用料及び賃借料	1	100,722	-	-
	民生費	職員手当等	4	24,065	-	-
	衛生費	報酬	1	12,500	2	17,400
		給料	1	25,648	-	-
		職員手当等	12	399,864	7	89,558
		旅費	9	26,040	1	1,125
	農林水産費	職員手当等	-	-	31	649,149
	商工費	職員手当等	-	-	1	24,010
	土木費	職員手当等	6	24,875	-	-
共済費		1	694,401	-	-	
災害復旧費	職員手当等	-	-	1	3,630	
計			44	1,388,747	75	1,103,718
特別会計	県営住宅事業支出	職員手当等	1	26,280	-	-
	流域下水道事業支出	職員手当等	3	42,240	-	-
合計			48	1,457,267	75	1,103,718

(注) 過大支出において、一つの誤りが複数の款(民生費と衛生費)にわたるものが1件あるため、款ごとの件数の計と計欄の件数は一致しない。

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

(職員手当等支出誤りの推移)



(注) 負担金、補助及び交付金に係るものを除いている。

(3) 財産の管理

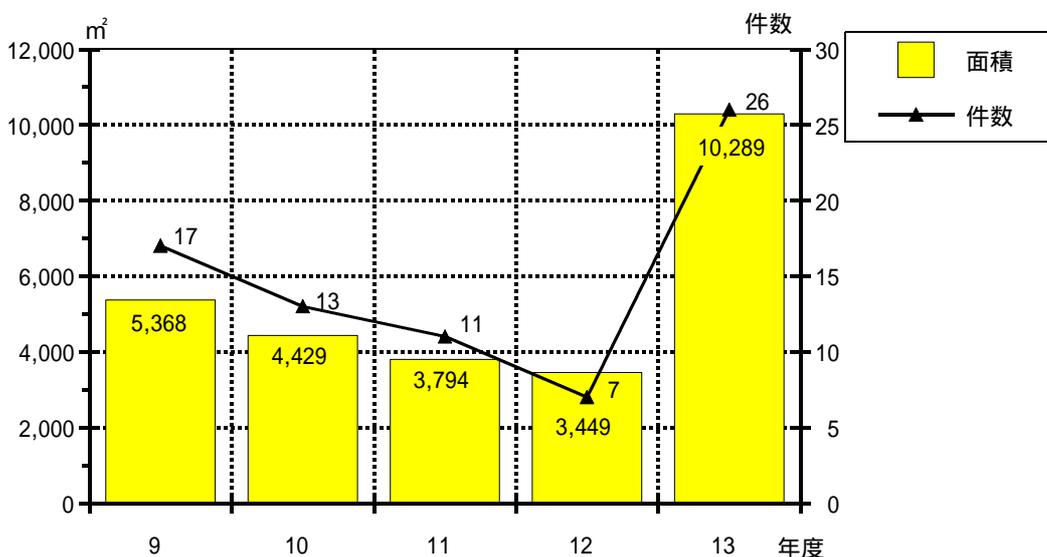
普通財産として管理している廃川敷地で無断使用されているものは、26件、10,289平方メートルである。

無断使用の解消になお一層配意されたい。

(無断使用の状況)

区分	住宅用地	その他	合計
件数	8件	18件	26件
面積	3,807 m ²	6,482 m ²	10,289 m ²

(無断使用の推移)



款別会計別収入未済の内訳

(款 県税、款 諸収入)

1 県税等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額(法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除く。)は23,978,998,016円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計 率
		円	円	円	円	%
県 税	現 年 度 分	588,211,797,224	577,529,252,425	269,355	(6,988,793,095) 10,682,275,444	98.2
	滞 納 繰 越 分	25,008,035,774	6,544,007,708	1,232, 842,517	(15,951,352,298) 17,231,185,549	26.2
	計	613,219,832,998	584,073,260,133	1,233, 111,872	(22,940,145,393) 27,913,460,993	95.2
県 税 に 付 随 する 税 外 収 入	現 年 度 分	1,361,385,505	1,239,914,405	0	(121,471,100) 121,471,100	91.1
	滞 納 繰 越 分	1,008,290,496	53,623,649	31,598,924	(917,381,523) 923,067,923	5.3
	計	2,369,676,001	1,293,538,054	31,598,924	(1,038,852,623) 1,044,539,023	54.6
合 計	現 年 度 分	589,573,182,729	578,769,166,830	269,355	(7,110,264,195) 10,803,746,544	98.2
	滞 納 繰 越 分	26,016,326,270	6,597,631,357	1,264, 441,441	(16,868,733,821) 18,154,253,472	25.4
	計	615,589,508,999	585,366,798,187	1,264, 710,796	(23,978,998,016) 28,958,000,016	95.1

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除いた額を()内書きした。

(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

2 港湾施設使用料等の収入等の状況は次表のとおりで、収入未済額は581,960,841円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
		円	円	円	円	%
港 湾 施 設 使 用 料	現 年 度 分	287,981,920	282,305,350	0	5,676,570	98.0
	滞 納 繰 越 分	12,234,460	12,196,060	0	38,400	99.7
	計	300,216,380	294,501,410	0	5,714,970	98.1
知 的 障 害 者 福 祉 措 置 費 弁 償 金	現 年 度 分	1,345,281,095	1,342,837,795	0	2,443,300	99.8
	滞 納 繰 越 分	1,677,900	805,600	79,000	793,300	48.0
	計	1,346,958,995	1,343,643,395	79,000	3,236,600	99.8
児 童 福 祉 施 設 弁 償 金	現 年 度 分	61,561,067	59,995,539	0	1,565,528	97.5
	滞 納 繰 越 分	32,584,632	2,392,473	6,174,623	24,017,536	7.3
	計	94,145,699	62,388,012	6,174,623	25,583,064	66.3
障 害 児 福 祉 施 設 弁 償 金	現 年 度 分	288,188,838	279,747,243	0	8,441,595	97.1
	滞 納 繰 越 分	7,332,808	1,546,948	0	5,785,860	21.1
	計	295,521,646	281,294,191	0	14,227,455	95.2
児 童 扶 養 手 当 過 年 度 過 払 金 返 納 金	現 年 度 分	23,247,680	4,973,910	0	18,273,770	21.4
	滞 納 繰 越 分	12,347,540	951,330	0	11,396,210	7.7
	計	35,595,220	5,925,240	0	29,669,980	16.6
大 学 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	265,964,900	218,403,250	0	47,561,650	82.1
	滞 納 繰 越 分	142,977,650	16,692,400	934,000	125,351,250	11.7
	計	408,942,550	235,095,650	934,000	172,912,900	57.5
看 護 婦 学 生 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	130,947,013	125,391,381	0	5,555,632	95.8
	滞 納 繰 越 分	4,383,000	1,287,000	0	3,096,000	29.4
	計	135,330,013	126,678,381	0	8,651,632	93.6
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 加 入 金	現 年 度 分	200,493,210	198,624,020	0	1,869,190	99.1
	滞 納 繰 越 分	16,477,870	855,140	68,240	15,554,490	5.2
	計	216,971,080	199,479,160	68,240	17,423,680	91.9
高 校 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	152,029,460	94,648,870	0	57,380,590	62.3
	滞 納 繰 越 分	212,852,790	15,647,750	890,000	196,315,040	7.4
	計	364,882,250	110,296,620	890,000	253,695,630	30.2

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
		円	円	円	円	%
雑入のうち児童扶養手当過年度 過払金返納金	現 年 度 分	0	0	0	0	-
	滞 納 繰 越 分	60,029,170	2,748,480	9,216,160	48,064,530	4.6
	計	60,029,170	2,748,480	9,216,160	48,064,530	4.6
雑入のうち過年度 賃借料返納金	現 年 度 分	0	0	0	0	-
	滞 納 繰 越 分	3,170,400	390,000	0	2,780,400	12.3
	計	3,170,400	390,000	0	2,780,400	12.3
合 計	現 年 度 分	2,755,695,183	2,606,927,358	0	148,767,825	-
	滞 納 繰 越 分	506,068,220	55,513,181	17,362,023	433,193,016	-
	計	3,261,763,403	2,662,440,539	17,362,023	581,960,841	-

(港湾整備事業特別会計)

3 港湾施設使用料の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は90,823,830円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	1,864,021,421	1,779,616,091	0	84,405,330	95.5
滞 納 繰 越 分	137,944,400	131,525,900	0	6,418,500	95.3
合 計	2,001,965,821	1,911,141,991	0	90,823,830	95.5

(県営住宅事業特別会計)

4 県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は1,720,932,607円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入割合
		円	円	円	円	%
県営住宅 使用料	現年度分	13,286,916,518	12,877,697,461	0	409,219,057	96.9
	滞納繰越分	908,769,968	337,826,599	17,633,416	553,309,953	37.2
	計	14,195,686,486	13,215,524,060	17,633,416	962,529,010	93.1
県営特別 賃貸住宅 使用料	現年度分	107,728,295	106,474,795	0	1,253,500	98.8
	滞納繰越分	1,595,874	563,750	0	1,032,124	35.3
	計	109,324,169	107,038,545	0	2,285,624	97.9
財産使用料	現年度分	571,325,355	567,659,316	0	3,666,039	99.4
	滞納繰越分	8,129,925	6,720,085	0	1,409,840	82.7
	計	579,455,280	574,379,401	0	5,075,879	99.1
ひょうご 県民住宅 使用料	現年度分	178,661,313	170,550,313	0	8,111,000	95.5
	滞納繰越分	9,425,440	4,827,000	0	4,598,440	51.2
	計	188,086,753	175,377,313	0	12,709,440	93.2
借上県営 住 宅 使用料	現年度分	692,416,953	657,300,924	0	35,116,029	94.9
	滞納繰越分	71,128,973	26,649,742	0	44,479,231	37.5
	計	763,545,926	683,950,666	0	79,595,260	89.6
弁 償 金	現年度分	190,665,730	17,551,532	0	173,114,198	9.2
	滞納繰越分	509,240,328	6,639,006	16,978,126	485,623,196	1.3
	計	699,906,058	24,190,538	16,978,126	658,737,394	3.5
合 計	現年度分	15,027,714,164	14,397,234,341	0	630,479,823	-
	滞納繰越分	1,508,290,508	383,226,182	34,611,542	1,090,452,784	-
	計	16,536,004,672	14,780,460,523	34,611,542	1,720,932,607	-

(母子寡婦福祉資金特別会計)

5 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は195,641,290円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	311,842,421	281,499,007	0	30,343,414	90.3
滞 納 繰 越 分	186,679,397	21,381,521	0	165,297,876	11.5
合 計	498,521,818	302,880,528	0	195,641,290	60.8

(農業改良資金特別会計)

6 農業改良資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額(災害に係る支払猶予分を除く。)は18,733,000円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	578,796,000	565,267,000	0	(10,755,000) 13,529,000	97.7
滞 納 繰 越 分	14,059,000	4,700,000	0	(7,978,000) 9,359,000	33.4
合 計	592,855,000	569,967,000	0	(18,733,000) 22,888,000	96.1

(注) 災害に係る支払猶予分を除いた額を()内書きした。

(産業開発資金特別会計)

7 設備近代化資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は5,110,357,502円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
中 小 企 業 振 興 資 金	設備近代化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	757,544,000	754,824,000	0	2,720,000	99.6
	滞納繰越分	33,286,459	1,548,459	0	31,738,000	4.7
	計	790,830,459	756,372,459	0	34,458,000	95.6
	共同施設資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	518,061,000	417,844,000	0	100,217,000	80.7
	滞納繰越分	133,753,000	0	0	133,753,000	0
	計	651,814,000	417,844,000	0	233,970,000	64.1
	小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	168,302,000	165,180,000	0	3,122,000	98.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
	計	168,302,000	165,180,000	0	3,122,000	98.1
	企業合同資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	28,150,753	0	0	28,150,753	0
	計	28,150,753	0	0	28,150,753	0
	工場共同化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	393,072,000	66,113,000	0	326,959,000	16.8
	滞納繰越分	1,008,061,000	18,118,000	0	989,943,000	1.8
	計	1,401,133,000	84,231,000	0	1,316,902,000	6.0
	産地知識集約化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	183,620,000	2,700,000	0	180,920,000	1.5
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
	計	183,620,000	2,700,000	0	180,920,000	1.5
	地域改善対策高度化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	658,228,000	3,000,000	0	655,228,000	0.5
	滞納繰越分	2,385,769,779	5,000,000	823,389,662	1,557,380,117	0.2
計	3,043,997,779	8,000,000	823,389,662	2,212,608,117	0.3	
地場産業等振興近代化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%	
現年度分	228,764,000	220,778,694	0	7,985,306	96.5	
滞納繰越分	18,536,515	3,390,177	0	15,146,338	18.3	
計	247,300,515	224,168,871	0	23,131,644	90.6	
小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%	
現年度分	53,168,000	49,568,000	0	3,600,000	93.2	
滞納繰越分	3,600,000	700,000	0	2,900,000	19.4	
計	56,768,000	50,268,000	0	6,500,000	88.5	

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 への 割 合	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	設 備 近 代 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	163,885	0	0	163,885	0
		滞 納 繰 越 分	13,670,289	265,300	0	13,404,989	1.9
		計	13,834,174	265,300	0	13,568,874	1.9
	高 度 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	1,472	1,472	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	581,630,332	12,000,000	9,765,007	559,865,325	2.1
		計	581,631,804	12,001,472	9,765,007	559,865,325	2.1
	高 度 化 資 金 貸 付 金 利 子	現 年 度 分	99,324,780	75,270,156	0	24,054,624	75.8
		滞 納 繰 越 分	32,557,440	13,803,855	147,420	18,606,165	42.4
		計	131,882,220	89,074,011	147,420	42,660,789	67.5
中 小 企 業 育 成 資 金	勤 労 者 持 家 促 進 強 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	350,000,000	350,000,000	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	450,000,000	0	0	450,000,000	0
		計	800,000,000	350,000,000	0	450,000,000	43.8
	貸 付 金 利 子	現 年 度 分	203,893,113	203,893,113	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
		計	208,393,113	203,893,113	0	4,500,000	97.8
合 計	現 年 度 分	3,614,142,250	2,309,172,435	0	1,304,969,815	-	
	滞 納 繰 越 分	4,693,515,567	54,825,791	833,302,089	3,805,387,687	-	
	計	8,307,657,817	2,363,998,226	833,302,089	5,110,357,502	-	

(林業改善資金特別会計)

8 林業改善資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は2,725,979円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 未 済 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	19,551,000	19,551,000	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	3,485,979	760,000	0	2,725,979	21.8
合 計	23,036,979	20,311,000	0	2,725,979	88.2

第 5 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
583,820,093,000	613,219,832,998	584,073,260,133	1,233, 111,872	27,913, 460,993	253,167,133	95.2

1 決算の状況について

予算現額に対し253,167,133円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県民税

予算現額188,125,387,000円に対し収入済額は188,239,684,396円で、114,297,396円収入増となっている。これは、個人分で103,115,443円、法人分で11,181,544円、利子割分で409円いずれも増加したことによるものである。

調定額は198,083,006,408円で、前年度の209,993,307,094円と比較すると11,910,300,686円減少(減少率5.7%)している。これは、個人分で2,245,404,992円、法人分で436,004,943円、利子割分で9,228,890,751円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で96,238,096円増加(増加率1.1%)したが、現年課税分で厳しい経済状況や雇用状況を反映した所得の減少等により、2,341,643,088円減少(減少率2.1%)したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で11,034,720円増加(増加率2.5%)したが、現年課税分で一部法人が特別損失を計上したため法人税割が減少したこと等により、447,039,663円減少(減少率1.8%)したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、高金利の定額郵便貯金の集中満期額が前年度を下回ったこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.0%で、前年度の95.3%と比較して0.3ポイント低下している。

収入未済額は9,226,905,877円で、前年度の9,339,776,725円と比較すると112,870,848円減少しているが、県税収入未済総額の33.1%を占めている。

この内訳は個人分8,751,517,687円(現年課税分2,098,657,312円、滞納繰越分6,652,860,375円)、法人分475,388,190円(現年課税分159,319,044円、滞納繰越分316,069,146円)である。

(2) 事業税

予算現額131,396,000,000円に対し収入済額は131,416,599,469円で、20,599,469円収入増となっている。これは、個人分で19,637,883円、法人分で961,586円いずれも増加したことによるものである。

調定額は135,141,416,058円で、前年度の132,674,021,809円と比較すると2,467,394,249円増加(増加率1.9%)している。これは、個人分で51,030,300円減少したが、法人分で2,518,424,549円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で景気低迷を反映し、請負業、物品販売業、運送業等の業種において、平成12年所得が前年所得を下回ったことにより47,840,500円(減少率0.5%)、滞納繰越分で3,189,800円(減少率0.2%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で135,384,771円減少(減少率6.1%)したが、現年課税分で平成12年度の企業業績の回復傾向を反映したこと等により2,653,809,320円増加(増加率2.2%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は97.2%であり、前年度と同率である。

収入未済額は3,530,724,635円で、前年度の3,581,294,419円と比較すると50,569,784円減少しているが、県税収入未済総額の12.6%を占めている。この中には阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等2,793,000円があるので、これを差し引いた3,527,931,635円が実質滞納額である。

この内訳は個人分1,464,209,277円(現年課税分413,733,069円、滞納繰越分1,050,476,208円)、法人分2,063,722,358円(現年課税分573,664,187円、滞納繰越分1,490,058,171円)である。

(3) 地方消費税

予算現額94,387,927,000円に対し収入済額は94,387,928,451円で、ほぼ予算現額どおり収入している。

調定額は94,387,928,451円で、前年度の100,343,327,397円と比較すると5,955,398,946円減少(減少率5.9%)している。これは、貨物割で402,487,909円増加(増加率1.4%)したが、譲渡割で消費低迷の影響により6,357,886,855円減少(減少率8.8%)したことによるものである。

(4) 不動産取得税

予算現額22,425,000,000円に対し収入済額は22,546,909,872円で、121,909,872円収入増となっている。

調定額は30,913,316,276円で、前年度の32,348,076,432円と比較すると1,434,760,156円減少(減少率4.4%)している。これは、滞納繰越分で286,376,454円増加(増加率5.4%)したが、現年課税分で課税標準額5,000万円以上の大規模分に係る家屋の課税額が増加したものの、土地の課税額が減少したことにより1,721,136,610円減少(減少率6.4%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は72.9%で、前年度の75.4%と比較して2.5ポイント低下している。

収入未済額は8,197,484,144円で、前年度の7,767,003,658円と比較すると430,480,486円増加しており、県税収入未済総額の29.4%を占めている。この中には法定徴収猶予分3,376,519,751円及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等961,280円があるので、これを差し引いた4,820,003,113円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,753,388,123円、滞納繰越分3,066,614,990円である。

(5) 自動車税

予算現額69,161,000,000円に対し収入済額は69,167,339,904円で、6,339,904円収入増となっている。

調定額は72,774,755,453円で、前年度の72,226,581,383円と比較すると548,174,070円増加(増加率0.8%)している。これは、現年課税分で1台当たりの税額が伸びたこと等により296,597,400円(増加率0.4%)、滞納繰越分で251,576,670円(増加率8.8%)いずれも増加したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.0%で、前年度の95.4%と比較して0.4ポイント低下している。

収入未済額は3,427,109,316円で、前年度の3,183,744,253円と比較すると243,365,063円増加しており、県税収入未済総額の12.3%を占めている。

この内訳は現年課税分1,594,499,210円、滞納繰越分1,832,610,106円である。

(6) 自動車取得税

予算現額17,517,499,000円に対し収入済額は17,517,499,700円で、予算現額どおり収入している。

調定額は17,517,499,700円で、前年度の18,374,548,300円と比較すると857,048,600円減少(減少率4.7%)している。これは、課税台数及び1台当たり税額が前年度を下回ったこと等によるものである。

(7) 軽油引取税

予算現額43,064,000,000円に対し収入済額は43,072,277,334円で、8,277,334円収入増となっている。

調定額は46,148,799,461円で、前年度の46,692,950,879円と比較すると544,151,418円減少(減少率1.2%)している。これは、滞納繰越分で117,203,399円増加(増加率4.4%)したが、現年課税分で貨物輸送量の低迷等により、661,354,817円減少(減少率1.5%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は93.3%で、前年度の94.0%と比較して0.7ポイント低下している。

収入未済額は3,076,522,127円であるが、前年度の2,756,765,814円と比較すると319,756,313円増加しており、県税収入未済総額の11.0%を占めている。この中には法定徴収猶予分1,593,041,569円があるので、これを差し引いた1,483,480,558円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分216,766,650円、滞納繰越分1,266,713,908円である。

なお、税目別予算及び決算の状況は、別表第10「税目別予算、決算状況調」〔116頁〕のとおりであり、現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第11「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」〔118頁〕のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額2,369,676,001円に対する収入済額1,293,538,054円の割合は54.6%で、前年度の61.6%と比較して7.0ポイント低下している。

収入未済額は1,044,539,023円であるが、この中には阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分5,686,400円があるので、これを差し引いた1,038,852,623円が実質滞納額である。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
96,034,000,000	96,034,914,601	96,034,914,601	0	0	914,601	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,070,967,000	4,070,967,000	4,070,967,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,559,906,000	4,559,906,000	4,559,906,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
419,149,390,000	419,149,390,000	419,149,390,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,788,932,000	1,788,932,000	1,788,932,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
19,059,987,000	18,415,932,494	18,415,932,494	0	0	644, 054,506	100.0

予算現額に対し644,054,506円収入減となっている。これは、33,429,224円収入増となったが、677,483,730円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

河川総合開発事業において、実績が予定を上回ったことに伴い受益者からの負担金が増加したこと等のため

(目) 土木費負担金

(節) 河川費負担金

30,783,224円

2 収入減となった主なもの

都市基盤整備公団が行う土地区画整理事業において、補助対象事業が年度内に完成せず、繰越明許費としたことに伴い芦屋市からの負担金を翌年度に受入れすることとしたため

(目) 土木費負担金

(節) 土地区画整理事業費負担金

672,611,000円

第 8 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
29,594,114,000	29,822,163,709	29,804,877,759	8,318, 080	8,967,870	210,763,759	99.9

予算現額に対し210,763,759円収入増となっている。これは、23,504,059円収入減となったが、234,267,818円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

公安委員会のパーキング・チケット発給件数等が予定を下回ったため

(目) 警察手数料

(節) パーキング・メーター作動等手数料 7,450,800円

2 収入増となった主なもの

(1) 健康福祉事務所手数料の実績、県立大学の翌年度県外入学者数及び一般旅券発給手数料等の納付に要する収入証紙の売りさばき実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 衛生手数料のうち 7,167,113円

(目) 教育手数料

(節) 大学入学料 15,246,100円

(目) 収入証紙収入 88,825,680円

(2) 県立のじぎく療育センターの入院患者診療報酬、道路の占用許可数量、港湾施設の使用許可数量、県立西猪名公園の運動施設利用実績、県立赤穂海浜公園の駐車場利用実績及び姫路港等の入港船舶総トン数が予定を上回ったこと等のため

(目) 衛生使用料

(節) のじぎく療育センター使用料 24,622,339円

(目) 土木使用料

(節) 道路占用料 5,268,860円

(節) 港湾施設使用料 44,301,410円

(節) 総合運動場使用料 5,092,884円

(節) 駐車場使用料 8,918,100円

(節) 入港料 8,080,532円

- (3) 前年度から当年度へ繰越しされた財産使用料を予算計上しなかったこと等のため
 (目) 総務使用料のうち 5,329,019円

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
348,504,584,000	314,932,196,611	314,932,196,611	0	0	33,572, 387,389	100.0

予算現額に対し33,572,387,389円収入減となっている。これは、688,299,319円収入増となったが、34,260,686,708円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

- (1) 救急医療施設運営事業、私立学校振興事業及び在外教育施設派遣教員経費に係る国庫補助金において交付額が見込みを上回ったこと等のため
- (目) 衛生費国庫補助金
 - (節) 救急医療施設運営費補助金 7,281,000円
 - (目) 教育費国庫補助金
 - (節) 私立学校振興費補助金 580,996,000円
 - (節) 在外教育施設派遣教員経費補助金 9,811,000円
- (2) 道路橋りょう整備事業及び養護学校職員費に係る国庫負担金の追加交付があったため
- (目) 土木費国庫負担金
 - (節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち 42,000,000円
 - (目) 教育費国庫負担金
 - (節) 養護学校費国庫負担金 16,154,000円
- (3) 児童入所施設措置費に係る国庫負担金を歳入予算に計上しなかったこと等のため
- (目) 民生費国庫負担金
 - (節) 児童福祉費国庫負担金 28,265,555円

2 収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費及び事故繰越しとして繰越したことに伴い国庫負担金等が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金

(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち	6,478,178,000円
(節) 河川費国庫負担金	3,999,333,000円
(節) 砂防費国庫負担金	2,944,333,000円
(節) 港湾改良費国庫負担金	956,483,000円
(節) 海岸費国庫負担金	146,050,000円
(節) 都市計画費国庫負担金	5,715,295,000円
(節) 緊急道路整備費交付金	6,345,936,000円

(目) 災害復旧費国庫負担金

(節) 災害土木費国庫負担金のうち	234,117,000円
-------------------	--------------

(目) 民生費国庫補助金

(節) 社会福祉施設整備費補助金のうち	413,323,000円
---------------------	--------------

(目) 衛生費国庫補助金

(節) 医療施設近代化施設整備費補助金	67,290,000円
---------------------	-------------

(目) 農林水産費国庫補助金

(節) 山村振興対策事業費補助金	179,541,000円
(節) 農村総合整備事業費補助金	30,045,000円
(節) 畜産総合対策費補助金	25,053,000円
(節) 土地改良事業費補助金	3,421,299,000円
(節) 林業振興費補助金	57,064,000円
(節) 造林費補助金	305,466,000円
(節) 林道費補助金	200,740,000円
(節) 治山事業費補助金	266,428,991円
(節) 林業構造改善事業費補助金	7,710,000円
(節) 漁港建設事業費補助金	612,821,000円
(節) 経営構造対策事業費補助金	37,175,000円

(目) 土木費国庫補助金

(節) 公営住宅整備事業指導監督費補助金	12,301,000円
(節) 市街地再開発事業費補助金	426,141,000円
(節) 土地区画整理事業費補助金	145,834,000円
(節) ひょうご県民住宅建設費補助金	19,723,000円

(目) 教育費国庫補助金

(節) 情報教育等設備整備費補助金	160,383,000円
-------------------	--------------

(2) 児童扶養手当支給事業、母子保健指導事業、小中学校職員費、難病その他特定疾患対策事業に係る国庫負担金等が予定を下回ったため

(目) 民生費国庫負担金	
(節) 児童扶養手当支給費国庫負担金	7,228,852円
(目) 衛生費国庫負担金	
(節) 母子保健指導費国庫負担金	7,314,000円
(目) 教育費国庫負担金	
(節) 義務教育費国庫負担金のうち	400,000,000円
(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 難病その他特定疾患対策費補助金	224,338,000円

(3) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 衛生費国庫負担金	
(節) 結核予防費国庫負担金	14,676,272円
(目) 教育費国庫負担金	
(節) 義務教育費国庫負担金のうち	168,511,564円
(目) 災害復旧費国庫負担金	
(節) 災害土木費国庫負担金のうち	19,365,000円
(目) 総務費国庫補助金	
(節) 電気通信格差是正事業費補助金	17,571,000円
(目) 民生費国庫補助金	
(節) 社会福祉施設整備費補助金のうち	125,519,000円
(節) 災害救助費補助金	5,250,000円
(目) 商工費国庫補助金	
(節) 地域活性化創造技術研究開発費等補助金	5,229,000円
(目) 土木費国庫補助金	
(節) ひょうご県民住宅家賃減額補助金	22,959,000円

第10款 財 産 収 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,019,453,000	6,037,808,893	6,037,808,893	0	0	18,355,893	100.0

予算現額に対し18,355,893円収入増となっている。これは、16,210,215円収入減となったが、34,566,108円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

廃道敷地及び廃川敷地の売払実績が予定を下回ったため

（目） 不動産売払収入

（節） 廃道敷廃川敷売払収入 15,878,739円

2 収入増となった主なもの

(1) 県有土地並びに北部農業技術センター等における家畜及び高等学校の農業実習に伴う家畜の売払実績が予定を上回ったため

（目） 不動産売払収入

（節） 土地売払収入 5,034,064円

（目） 生産物売払収入

（節） 農林水産施設家畜売払収入 9,443,830円

（節） 教育施設家畜売払収入 6,623,538円

(2) 実績に見合う歳入予算を計上しなかったため

（目） 利子及び配当金

（節） 公共施設整備基金積立金利子 5,297,170円

第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,045,858,000	3,059,959,230	3,059,959,230	0	0	14,101,230	100.0

予算現額に対し14,101,230円の収入増となっている。

収入増となった主なもの

兵庫県教育の振興発展に寄与するための寄附の申し出が年度末にあったため

(目) 教育費寄附金 13,999,602円

第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
275,455,737,000	275,147,077,459	275,147,077,459	0	0	308, 659,541	100.0

予算現額に対し308,659,541円の収入減となっている。

収入減となった主なもの

- 1 自治振興助成事業特別会計において、市町に対する生活排水処理対策事業補助金の補助実績が予定を下回ったこと等により、同特別会計への繰出しの財源である基金からの繰入れが予定を下回ったため

(目) 市町財政等調整基金繰入金 191,200,000円

2 社総合庁舎耐震改修事業の実績が予定を下回ったこと、災害救助法に定める災害が発生しなかったこと、及び災害援護金の支給実績、ヘリコプター運航事業費補助事業の実績、緊急雇用創出事業費補助事業の実績、介護保険財政安定化基金事業貸付金の実績が予定を下回ったこと等により、事業の財源としていた基金からの繰入れがそれぞれ予定を下回ったため

(目) 県有建物復興基金繰入金	5,100,000円
(目) 災害救助基金繰入金	5,340,804円
(目) 災害援護基金繰入金	5,450,000円
(目) 地域振興基金繰入金	7,072,280円
(目) 緊急雇用創出事業基金繰入金	38,068,924円
(目) 介護保険財政安定化基金繰入金	46,300,000円

3 産業開発資金特別会計において、労働力不足対応設備リース資金貸付金の償還が見込みより少なかったこと等により、これに見合う同特別会計からの繰入れが予定を下回ったため

(目) 産業開発資金特別会計繰入金	9,369,647円
-------------------	------------

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
17,998,633,000	17,998,676,552	17,998,676,552	0	0	43,552	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
116,843,937,000	118,905,290,748	117,200,142,608	52, 098,158	1,653, 049,982	356,205,608	98.6

予算現額に対し356,205,608円収入増となっている。これは、204,613,946円収入減となったが、560,819,554円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

- (1) こころのケア研究・研修センター（仮称）整備事業等が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い、受託費収入の一部を翌年度に受入れすることとしたため

（目） 土木費受託事業収入

（節） 営繕工事受託費収入のうち 130,012,000円

- (2) 高校奨学資金貸付金返還金の実績が予定を下回ったこと及び工事前払金返納金を二重に予算計上したこと等のため

（目） 雑 入

（節） 高校奨学資金貸付金返還金 5,267,380円

（節） 雑 入 の う ち 29,728,212円

- (3) 離職者生活安定資金融資に係る金融機関への同資金貸付金の預託実績が予定を下回ったことに伴い、金融機関からの償還金が減少したため

（目） 労働費貸付金元利収入

（節） 離職者生活安定資金貸付金償還金 10,000,000円

- (4) 県立施設に措置された身体障害者数が予定を下回ったことに伴い市町からの措置費の収入が減少したため

（目） 弁 償 金

（節） 身体障害者福祉措置費弁償金 7,099,780円

2 収入増となった主なもの

- (1) 自動車税等証紙収入の予算計上を科目設定にとどめたこと及び看護婦学生等修学資金貸付金返還金の実績が予定を上回ったこと並びに過年度に支出した社会福祉施設整備費補助金の返還が年度末にあったこと等のため

(目) 雑	入	
(節) 自動車税等証紙収入		69,075,600円
(節) 看護婦学生等修学資金貸付金返還金		33,063,381円
(節) 雑入のうち		134,413,638円
(2) 宝くじの発売額及び宝くじ当せん金の時効収入が予定より多かったため		
(目) 宝くじ収入		
(節) 宝くじ発行益金収入		139,490,183円
(節) 宝くじ時効益金収入		27,425,028円
(3) 県税等に係る延滞金及び加算金が予定を上回ったため		
(目) 延滞金		51,028,708円
(目) 加算金		27,060,400円
(4) 生活保護法に基づく急迫被保護者等に係る生活保護費返還金及び青年海外協力隊員として派遣した職員等に係る給与費弁償金の実績が予定を上回ったため		
(目) 弁償金		
(節) 生活保護費弁償金		22,879,017円
(節) 派遣職員等給与費弁償金のうち		17,140,148円
(5) 違約金の予算計上を科目設定にとどめたこと等のため		
(目) 違約金及び延納利息		
(節) 違約金のうち		20,816,235円

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
281,881,687,000	231,785,289,000	231,785,289,000	0	0	50,096, 398,000	100.0

予算現額に対し50,096,398,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

- 1 事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い財源の一部としている県債を発行しなかったため

(目)	総務債	
(節)	阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)整備事業債	222,000,000円
(節)	情報通信施設整備事業債のうち	1,399,000,000円
(節)	三木震災記念公園(仮称)学習・訓練ゾーン整備事業債	923,000,000円
(節)	特定資金三木震災記念公園(仮称)学習・訓練ゾーン整備事業債	400,000,000円
(節)	特定資金情報通信施設整備事業債	699,997,000円
(節)	特定資金電気通信格差是正事業債	175,901,000円
(目)	民生債	
(節)	老人福祉施設整備事業債のうち	67,000,000円
(目)	衛生債	
(節)	特定資金こころのケア研究・研修センター(仮称)整備事業債	1,960,000,000円
(節)	県民癒しの広場(仮称)整備事業債	421,000,000円
(目)	農林水産債	
(節)	公共事業農業基盤整備事業債	993,000,000円
(節)	公共事業林道事業債	283,000,000円
(節)	公共事業治山事業債	788,000,000円
(節)	公共事業漁場整備事業債	72,000,000円
(節)	公共事業漁港事業債	282,000,000円
(節)	県単独林道整備事業債	78,000,000円
(節)	農業経営支援情報システム整備事業債	130,000,000円
(節)	畜産施設整備事業債	22,000,000円
(節)	特定資金公共農林事業債	2,727,380,000円
(目)	土木債	
(節)	公共事業河川事業債	4,566,000,000円
(節)	公共事業砂防事業債	3,610,000,000円
(節)	公共事業港湾事業債	2,773,000,000円
(節)	公共事業海岸事業債	264,000,000円
(節)	公共事業河川総合開発事業債	918,000,000円
(節)	公共事業街路事業債	2,030,000,000円
(節)	公園整備事業債	1,518,000,000円
(節)	緊急地方道路整備事業債	4,050,000,000円

(節)	公共事業道路事業債	9,307,000,000円
(節)	公共下水道過疎代行事業債	547,080,000円
(節)	土地区画整理緊急地方道路整備事業債	110,000,000円
(節)	特定資金公共土木事業債	7,143,020,000円
(目)	警 察 債	
(節)	交通安全施設整備事業債	297,000,000円
(節)	特定資金交通安全施設整備事業債	298,500,000円
(目)	教 育 債	
(節)	養護学校整備事業債のうち	64,000,000円
(節)	特定資金養護学校整備事業債	33,520,000円
(節)	教育情報スーパーネットワーク整備事業債	160,000,000円
(目)	災 害 復 旧 債	
(節)	公共土木施設災害復旧事業債	104,000,000円

2 実績が予定を下回ったこと等のため

(目)	総 務 債	
(節)	県有耐震改修施設整備事業債	33,000,000円
(節)	情報通信施設整備事業債のうち	23,000,000円
(目)	民 生 債	
(節)	老人福祉施設整備事業債のうち	25,000,000円
(目)	土 木 債	
(節)	県単独道路整備事業債	458,000,000円
(節)	県単独河川等整備事業債	61,000,000円
(目)	警 察 債	
(節)	警察庁舎建設事業債	5,000,000円
(目)	教 育 債	
(節)	養護学校整備事業債のうち	37,000,000円
(節)	県立武道館(仮称)整備事業債	14,000,000円

なお、費目別借入状況は、別表第8「起債額、償還額調」〔111頁〕のとおりである。

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,116,833,000	3,100,928,523	0	0	15,904,477	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、15,904,477円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 12,586,354円

第 2 款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
309,646,180,982	305,144,804,642	4,001,161,000	0	500,215,340	98.5

予算現額に対する支出済額の割合は98.5%で、500,215,340円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 自治振興助成事業特別会計において、市町に対する生活排水処理対策事業補助金の補助実績が予定を下回ったこと等により、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 自 治 振 興 費 191,224,094円

(2) 前年度から繰越明許費として繰越した県庁W A N整備推進事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 電子計算管理費 116,557,127円

(3) 社総合庁舎耐震改修事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 防災総務費 60,263,983円

(4) 地域情報化推進事業において、兵庫情報ハイウェイに係る回線専用料の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 調査調整費 22,015,013円

(5) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 一般管理費 19,218,437円

(目) 文書費 10,254,443円

(目) 会計管理費 7,551,866円

(目) 賦課徴収費 8,361,706円

(目) 地域振興費 5,162,900円

(目) 兵庫県議会議員補欠選挙費 5,041,451円

(目) 生活総務費 6,548,020円

(目) 生活科学化推進費 10,357,009円

2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 電子計算管理費 2,231,655,000円

(目) 防災総務費 1,593,605,000円

計 3,825,260,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 調査調整費 175,901,000円

第 3 款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
161,787,009,000	160,033,868,295	982,382,000	0	770,758,705	98.9

予算現額に対する支出済額の割合は98.9%で、770,758,705円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 市町等が行う公共交通バリアフリー化促進事業、重度身体障害者日常生活用具給付等事業、知的障害者小規模通所援護事業、介護予防・生活支援事業、老人福祉施設整備事業及び重度障害児・者日常生活用具給付事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 社会福祉総務費	21,579,976円
(目) 身体障害者福祉費	73,914,159円
(目) 知的障害者福祉費	19,683,089円
(目) 老人福祉費	237,120,014円
(目) 老人福祉施設費	196,612,470円
(目) 児童福祉対策費	80,512,953円

(2) 児童扶養手当の受給者延人数が減少したこと等のため

(目) 児童措置費	29,485,452円
-----------	-------------

(3) 災害救助法に定める災害が発生しなかったこと等のため

(目) 救助費	10,500,108円
(目) 災害援護費	12,200,340円

(4) 社会福祉施設整備資金利子補助事業において、補助対象法人数が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 社会福祉対策費	14,104,730円
-------------	-------------

(5) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 社会福祉施設費	16,285,113円
(目) 児童福祉総務費	24,398,314円
(目) 児童福祉施設費	17,443,577円
(目) 生活保護総務費	6,218,948円

2 繰越明許費としたもの

補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 社会福祉総務費	355,442,000円
(目) 社会福祉施設費	90,378,000円
(目) 老人福祉施設費	358,474,000円
(目) 児童福祉施設費	178,088,000円
計	982,382,000円

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
60,869,983,964	58,226,511,486	2,466,222,000	0	177,250,478	95.7

予算現額に対する支出済額の割合は95.7%で、177,250,478円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 結核予防法に基づく命令入所患者、兵庫県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づく難病その他特定疾患患者に関する医療費の実績が予定を下回ったこと等のため
- | | |
|-------------|-------------|
| (目) 結核対策費 | 20,097,294円 |
| (目) 母子保健指導費 | 40,647,080円 |
- (2) 市町等が行う救急医療施設運営費等補助事業及び精神障害者小規模作業所運営費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
- | | |
|-----------|-------------|
| (目) 医務費 | 20,162,069円 |
| (目) 精神保健費 | 28,763,070円 |
- (3) 実績が予定を下回ったこと等のため
- | | |
|---------------|-------------|
| (目) 公害対策費 | 12,470,796円 |
| (目) 保健所費 | 17,290,605円 |
| (目) 保健婦等指導管理費 | 5,393,655円 |

2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 精神保健費 2,382,430,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 医務費 83,792,000円

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
26,522,493,000	26,440,222,089	0	0	82,270,911	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、82,270,911円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

1 緊急雇用創出事業費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 雇用開発推進費 52,808,820円

2 離職者生活安定資金融資に係る金融機関への同資金貸付金の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 労働福祉費 14,203,200円

3 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 職業訓練実施費 6,852,389円

第6款 農 林 水 産 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
121,229,712,000	108,876,029,361	12,285,837,000	0	67,845,639	89.8

予算現額に対する支出済額の割合は89.8%で、67,845,639円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 但馬牛価格安定緊急対策事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 畜産振興費 24,649,941円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 林道費 10,010,599円

(目) 治山費 5,965,328円

2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 農業振興費のうち 260,000,000円

(目) 畜産振興費のうち 48,807,000円

(目) 土地改良費のうち 3,555,450,000円

(目) 農地防災事業費のうち 731,080,000円

(目) 林道費のうち 709,312,000円

(目) 治山費 1,550,024,000円

(目) 水産業振興費 150,000,000円

(目) 漁港建設費のうち 632,750,000円

計 7,637,423,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 農業振興費のうち 373,554,000円

(目) 畜産振興費のうち 20,361,000円

(目) 土地改良費のうち	2,598,126,000円
(目) 農地防災事業費のうち	45,365,000円
(目) 林業振興費	417,703,000円
(目) 造林費	873,587,000円
(目) 林道費のうち	20,081,000円
(目) 漁港建設費のうち	299,637,000円
計	4,648,414,000円

第7款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
205,406,029,000	205,303,899,675	2,000,000	0	100,129,325	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、100,129,325円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 新産業創造研究開発費補助事業、外国企業市場適合化推進支援事業費補助事業等の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 中小企業振興費	61,956,016円
(目) 工鉱業振興対策費	9,355,031円

(2) 先端技術研究開発資金融資に係る損失補てんの実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 商業振興費	16,804,505円
-----------	-------------

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 工業試験場費	2,000,000円
------------	------------

第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
425,980,004,170	353,388,729,149	68,904,127,000	3,324,278,000	362,870,021	83.0

予算現額に対する支出済額の割合は83.0%で、362,870,021円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) ひょうご県民住宅家賃減額補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 住宅対策費 35,613,256円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 土木総務費 7,814,557円

(目) 道路橋りょう管理費 180,290,567円

(目) 河川管理費 39,364,204円

(目) 砂防管理費 5,362,469円

(目) 建築設計監理費 71,288,588円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 道路橋りょう管理費のうち 4,158,050,000円

(目) 道路橋りょう新設改良費のうち 21,830,821,000円

(目) 河川管理費のうち 140,162,000円

(目) 河川改良費のうち 10,553,662,000円

(目) 海岸保全費 477,300,000円

(目) 砂防管理費のうち 2,652,000円

(目) 砂防費のうち 382,148,000円

(目) 港湾管理費のうち 107,210,000円

(目) 港湾建設費のうち 4,120,021,000円

(目) 都市計画総務費のうち 15,565,000円

(目) 都市整備費のうち 4,030,957,000円

計 45,818,548,000円

(2) 用地買収、補償交渉の遅延によるもの	
(目) 道路橋りょう管理費のうち	34,828,000円
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	27,926,000円
(目) 河川管理費のうち	3,838,000円
(目) 河川改良費のうち	432,752,000円
(目) 砂防管理費のうち	117,348,000円
(目) 砂防費のうち	7,358,878,000円
(目) 港湾管理費のうち	2,790,000円
(目) 港湾建設費のうち	594,060,000円
(目) 都市計画総務費のうち	52,610,000円
(目) 都市整備費のうち	11,650,189,000円
(目) 公園費	2,985,793,000円
計	23,261,012,000円
(3) 補助団体の事業の遅延によるもの	
(目) 都市計画総務費のうち	12,472,000円
(目) 都市計画費	2,930,068,000円
(目) 住宅対策費	51,446,000円
計	2,993,986,000円
(4) 営繕工事の繰越しによるもの	
(目) 建築設計監理費	154,859,000円

第 9 款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
153,188,491,000	152,494,847,780	597,000,000	0	96,643,220	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、96,643,220円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 自動車取得台数等の実績が予定を下回ったことに伴い自動車の保管場所に係る調査等委託料が減少したこと等のため

(目) 交通指導取締費 13,370,987円

(2) 但馬運転免許センター技能試験コース改修事業の計画を一部変更したことに伴い事業費が減少したこと等のため

(目) 警察施設費 8,674,705円

(3) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 警察本部費 59,082,651円

(目) 運転免許費 6,145,346円

(目) 刑事警察費 5,751,755円

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 交通指導取締費 597,000,000円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
511,298,458,770	510,467,128,036	419,457,000	0	411,873,734	99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、411,873,734円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 私立高等学校生徒授業料軽減補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 私学振興費 6,755,746円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 教職員人事費 13,285,100円

(目) 教育連絡調整費 12,494,445円

(目) 小学校教職員費	94,091,373円
(目) 小学校教育振興費	12,527,603円
(目) 中学校教職員費	51,186,284円
(目) 中学校教育振興費	19,950,536円
(目) 高等学校総務費	61,314,966円
(目) 高等学校教育振興費	6,455,588円
(目) 盲聾学校費	11,190,298円
(目) 養護学校費	80,415,963円
(目) 大学費	5,925,411円
(目) 体育振興費	17,570,703円

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 教育委員会事務局費	320,766,000円
(目) 養護学校費	98,691,000円
計	419,457,000円

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,138,024,000	1,757,984,272	351,000,000	0	29,039,728	82.2

予算現額に対する支出済額の割合は82.2%で、29,039,728円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

前年度から繰越明許費として繰越しした岩屋谷川災害復旧事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費	29,036,821円
------------------	-------------

2 繰越明許費としたもの

用地買収、補償交渉の遅延によるもの

(目) 公共土木施設等災害復旧費 351,000,000円

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
226,631,561,000	226,624,721,072	0	0	6,839,928	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、6,839,928円の不用額を生じている。

不用額となったもの

県債発行経費の実績が予定を下回ったこと等により、公債費特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費 6,839,928円

第13款 予 備 費

予 算 現 額			支出済額	不用額	当初予算額に対する予備費支出の割合
当初予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
500,000,000	487,501,886	12,498,114	0	12,498,114	97.5

予備費充当状況は、別表第9「予備費充当額調」〔114頁〕のとおりである。

第 6 特別会計の会計別状況

県 行 造 林 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
57,718,000	57,714,494	57,714,494	0	0	3,506	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
57,718,000	57,714,494	0	0	3,506	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも57,714,494円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

港 湾 整 備 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,626,354,000	3,841,913,192	3,751,089,362	0	90,823,830	124,735,362	97.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,626,354,000	3,626,351,432	0	0	2,568	99.9

1 収入済額3,751,089,362円、支出済額3,626,351,432円で、歳入歳出差引額は124,737,930円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し124,735,362円収入増となっている。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 使 用 料 124,185,991円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公共事業用地先行取得事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
27,372,193,000	27,371,966,262	27,371,966,262	0	0	226,738	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
27,372,193,000	27,371,965,455	0	0	227,545	99.9

- 1 収入済額27,371,966,262円、支出済額27,371,965,455円で、歳入歳出差引額は807円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
39,554,454,000	35,950,749,364	34,171,543,137	34, 611,542	1,744, 594,685	5,382, 910,863	95.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
39,554,454,000	33,565,401,706	5,472,563,000	0	516,489,294	84.9

1 収入済額34,171,543,137円、支出済額33,565,401,706円で、歳入歳出差引額は606,141,431円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し5,382,910,863円収入減となっている。これは、208,258,501円収入増となったが、5,591,169,364円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

ア 県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が予定を上回ったため

(目) 国庫補助金

(節) 県営住宅家賃対策国庫補助金 43,522,000円

イ 全国公営住宅共済会からの災害共済金の交付額が予定を上回ったこと等のため

(目) 雑入

(節) 雑入 15,491,986円

ウ 県営住宅使用料及び借上県営住宅使用料の実績が予定を上回ったため

(目) 使用料

(節) 県営住宅使用料 123,433,060円

(節) 借上県営住宅使用料 16,870,666円

(2) 収入減となった主なもの

ア 公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたこと等のため

(目) 国庫負担金	
(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち	1,747,596,000円
(目) 国庫補助金	
(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち	465,836,000円
(節) 県営住宅駐車場整備費国庫補助金	7,154,000円
(目) 県債	
(節) 県営住宅建設事業債のうち	1,940,000,000円
(節) 既設県営住宅改善事業債	595,000,000円
(節) 特定資金県営住宅事業債	370,853,000円
(節) 県営住宅団地駐車場整備事業債	12,000,000円

イ 公営住宅整備事業、県営住宅維持管理事業等の実績が予定を下回ったため

(目) 国庫負担金	
(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち	31,384,000円
(目) 国庫補助金	
(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち	41,610,000円
(目) 県債	
(節) 県営住宅建設事業債のうち	377,000,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は84.9%で、516,489,294円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

公営住宅整備事業及び県営住宅維持管理事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 建設費	416,102,244円
(目) 管理費	100,385,535円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 建設費	3,711,404,000円
(目) 管理費	1,761,159,000円
計	5,472,563,000円

勤労者総合福祉施設整備事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,782,465,000	6,799,191,977	6,799,191,977	0	0	16,726,977	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
6,782,465,000	6,698,186,095	75,852,000	0	8,426,905	98.8

1 収入済額6,799,191,977円、支出済額6,698,186,095円で、歳入歳出差引額は101,005,882円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し16,726,977円収入増となっている。これは、362円収入減となったが、16,727,339円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

県立フラワーセンターの入園者数が予定を上回ったこと等のため

(目) 使 用 料 15,013,611円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.8%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 施 設 整 備 費 75,852,000円

流域下水道事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
35,571,989,000	32,887,556,939	32,887,556,939	0	0	2,684, 432,061	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
35,571,989,000	32,029,121,407	3,156,808,000	0	386,059,593	90.0

1 収入済額32,887,556,939円、支出済額32,029,121,407円で、歳入歳出差引額は858,435,532円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し2,684,432,061円収入減となっている。これは、25,962,607円収入増となったが、2,710,394,668円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

ア 工事請負契約の解除に伴う違約金を予算計上していなかったこと等のため

(目) 雑 入 15,236,486円

イ 日本下水道事業団から受託して実施する兵庫東下水汚泥広域処理場に係る返流水処理業務において、処理水量が予定を上回ったこと等のため

(目) 受託事業収入

(節) 下水道事業受託費収入 10,725,839円

(2) 収入減となったもの

ア 流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 国庫負担金	
(節) 流域下水道費国庫負担金	1,960,143,000円
(目) 県債	
(節) 流域下水道事業債	577,000,000円
(節) 特定資金公共土木事業債	37,950,000円

イ 流域下水道の処理経費の減少に伴い市町からの維持管理負担金が予定を下回ったこと等のため

(目) 負担金	
(節) 流域下水道費負担金	135,301,668円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は90.0%で、386,059,593円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

流域下水道の維持管理費の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 管理費	385,721,198円
---------	--------------

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 施設整備費	3,156,808,000円
-----------	----------------

庁 用 自 動 車 管 理

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
390,925,000	387,274,518	387,274,518	0	0	3,650,482	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
390,925,000	385,762,862	0	0	5,162,138	98.7

- 1 収入済額387,274,518円、支出済額385,762,862円で、歳入歳出差引額は1,511,656円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は98.7%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公 債 費

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
321,589,106,000	321,535,275,176	321,535,275,176	0	0	53, 830,824	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
321,589,106,000	321,535,234,041	0	0	53,871,959	99.9

1 収入済額321,535,275,176円、支出済額321,535,234,041円で、歳入歳出差引額は41,135円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し53,830,824円収入減となっている。

収入減となった主なもの

県債発行経費の実績が予定を下回ったことに伴い公営企業会計からの繰入金が増減したこと等のため

(目) 一般会計繰入金 6,839,928円

(目) 公営企業会計繰入金 46,979,566円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、53,871,959円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

県債発行経費の実績が予定を下回ったため

(目) 公債諸費 52,870,377円

なお、県債の償還状況は、別表第8「起債額、償還額調」〔111頁〕のとおりである。

自 治 振 興 助 成 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,022,744,000	3,831,560,540	3,831,560,540	0	0	191, 183,460	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,022,744,000	3,827,719,098	0	0	195,024,902	95.2

1 収入済額3,831,560,540円、支出済額3,827,719,098円で、歳入歳出差引額は3,841,442円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し191,183,460円収入減となっている。これは、16,540円収入増となったが、191,200,000円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

市町に対する生活排水処理対策事業補助金の補助実績が予定を下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増減したため

(目) 一般会計繰入金 191,200,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.2%で、195,024,902円の不用額を生じている。

不用額となったもの

市町が行う生活排水処理対策事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 自治振興助成事業費 32,824,902円

(目) 生活排水処理対策事業費 162,200,000円

母子寡婦福祉資金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
414,110,000	1,001,226,431	805,585,141	0	195,641,290	391,475,141	80.5

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
414,110,000	303,204,471	0	0	110,905,529	73.2

1 収入済額805,585,141円、支出済額303,204,471円で、歳入歳出差引額は502,380,670円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し391,475,141円収入増となっている。これは、19,132,883円収入減となったが、410,608,024円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みより少なかったため

(目) 元利償還金 15,306,472円

(2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金 410,577,364円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は73.2%で、110,905,529円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が予定を下回ったため

(目) 貸付金 107,630,700円

農 業 改 良 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
639,554,000	1,492,231,956	1,469,343,956	0	22,888,000	829,789,956	98.5

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
639,554,000	627,813,436	0	0	11,740,564	98.2

1 収入済額1,469,343,956円、支出済額627,813,436円で、歳入歳出差引額は841,530,520円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し829,789,956円収入増となっている。これは、432,392円収入減となったが、830,222,348円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金 569,966,000円

(目) 繰 越 金 259,593,988円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.2%で、11,740,564円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が予定を下回ったため

(目) 貸 付 金 11,307,000円

産 業 開 発 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
419,873,753,000	430,063,683,114	424,119,958,559	833, 302,089	5,110, 422,466	4,246, 205,559	98.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
419,873,753,000	419,698,461,082	0	0	175,291,918	99.9

1 収入済額424,119,958,559円、支出済額419,698,461,082円で、歳入歳出差引額は4,421,497,477円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し4,246,205,559円収入増となっている。これは、64,205,529円収入減となったが、4,310,411,088円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

労働力不足対応設備リース資金貸付金の償還が見込みより少なかったため

(目) 償 還 金 ((項) 中小企業振興資金収入)

(節) 労働力不足対応設備リース資金貸付金償還金 60,907,000円

(2) 収入増となった主なもの

ア 設備近代化資金貸付金償還金等において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金 ((項) 中小企業振興資金収入)

(節) 設備近代化資金貸付金償還金 756,371,459円

(節) 機械貸与資金貸付金償還金 318,893,000円

(節) 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金 224,167,871円

（目）	繰越金（（項）中小企業振興資金収入）	
（節）	設備資金繰越金	514,060,485円
（節）	小規模企業者等設備導入資金繰越金	2,466,705,605円
イ	共同施設資金貸付金の繰上償還があったため	
（目）	償還金（（項）中小企業振興資金収入）	
（節）	共同施設資金貸付金償還金	12,000,000円
ウ	実績が予定を上回ったため	
（目）	諸収入（（項）中小企業振興資金収入）	
（節）	高度化資金貸付金利子	13,803,011円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、175,291,918円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

- (1) 小規模企業者等設備資金貸付金等の実績が予定を下回ったため

（目）	小規模企業者等設備導入資金貸付金	138,448,957円
-----	------------------	--------------
- (2) 労働力不足対応設備リース資金貸付金の償還が見込みより少なかったこと等に伴い中
小企業総合事業団への借入金償還及び一般会計への繰出金が減少したため

（目）	公債費（（項）中小企業振興資金）	23,937,468円
（目）	高度化資金一般会計繰出金	9,355,372円

林 業 改 善 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
13,161,000	370,195,672	367,469,693	0	2,725,979	354,308,693	99.3

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
13,161,000	13,159,482	0	0	1,518	99.9

1 収入済額367,469,693円、支出済額13,159,482円で、歳入歳出差引額は354,310,211円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し354,308,693円収入増となっている。これは、786円収入減となったが、354,309,479円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金	7,819,000円
(目) 繰 越 金	346,440,727円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

沿岸漁業改善資金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
98,945,000	313,204,815	313,204,815	0	0	214,259,815	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
98,945,000	98,891,296	0	0	53,704	99.9

1 収入済額313,204,815円、支出済額98,891,296円で、歳入歳出差引額は214,313,519円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し214,259,815円収入増となっている。これは、51,704円収入減となったが、214,311,519円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金	175,674,000円
(目) 繰 越 金	38,601,108円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

別 表

別表第1

特別会計別実質収支額、

会計別	歳入額 A	歳出額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C
県行造林事業	円 57,714,494	円 57,714,494	円 0
港湾整備事業	3,751,089,362	3,626,351,432	124,737,930
公共事業用地先行取得事業	27,371,966,262	27,371,965,455	807
県営住宅事業	34,171,543,137	33,565,401,706	606,141,431
北摂開発事業	-	-	-
勤労者総合福祉施設整備事業	6,799,191,977	6,698,186,095	101,005,882
流域下水道事業	32,887,556,939	32,029,121,407	858,435,532
庁用自動車管理	387,274,518	385,762,862	1,511,656
公債費	321,535,275,176	321,535,234,041	41,135
自治振興助成事業	3,831,560,540	3,827,719,098	3,841,442
母子寡婦福祉資金	805,585,141	303,204,471	502,380,670
農業改良資金	1,469,343,956	627,813,436	841,530,520
産業開発資金	424,119,958,559	419,698,461,082	4,421,497,477
林業改善資金	367,469,693	13,159,482	354,310,211
沿岸漁業改善資金	313,204,815	98,891,296	214,313,519
合計	857,868,734,569	849,838,986,357	8,029,748,212

(注) 北摂開発事業特別会計は、平成13年3月31日をもって廃止された。

単年度収支額調

翌年度へ繰り越すべき 財源 D	平成13年度実質収支額 (C - D) E	平成12年度実質収支額 F	単年度収支額 E-F
円 0	円 0	円 0	円 0
0	124,737,930	57,294,833	67,443,097
0	807	0	807
338,219,000	267,922,431	381,087,235	113,164,804
-	-	283,754,885	283,754,885
75,852,000	25,153,882	17,689,451	7,464,431
581,715,000	276,720,532	43,218,282	233,502,250
0	1,511,656	1,868,642	356,986
0	41,135	43,198	2,063
0	3,841,442	1,477,197	2,364,245
0	502,380,670	485,780,364	16,600,306
0	841,530,520	829,096,988	12,433,532
0	4,421,497,477	3,551,862,419	869,635,058
0	354,310,211	347,095,727	7,214,484
0	214,313,519	135,121,108	79,192,411
995,786,000	7,033,962,212	6,135,390,329	898,571,883

別表第2

一般会計歳入

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額
1 県税	円 583,820,093,000	円 613,219,832,998	円 584,073,260,133
2 地方消費税清算金	96,034,000,000	96,034,914,601	96,034,914,601
3 地方譲与税	4,070,967,000	4,070,967,000	4,070,967,000
4 地方特例交付金	4,559,906,000	4,559,906,000	4,559,906,000
5 地方交付税	419,149,390,000	419,149,390,000	419,149,390,000
6 交通安全対策 特別交付金	1,788,932,000	1,788,932,000	1,788,932,000
7 分担金及び負担金	19,059,987,000	18,415,932,494	18,415,932,494
8 使用料及び手数料	29,594,114,000	29,822,163,709	29,804,877,759
9 国庫支出金	348,504,584,000	314,932,196,611	314,932,196,611
10 財産収入	6,019,453,000	6,037,808,893	6,037,808,893
11 寄附金	3,045,858,000	3,059,959,230	3,059,959,230
12 繰入金	275,455,737,000	275,147,077,459	275,147,077,459
13 繰越金	17,998,633,000	17,998,676,552	17,998,676,552
14 諸収入	116,843,937,000	118,905,290,748	117,200,142,608
15 県債	281,881,687,000	231,785,289,000	231,785,289,000
合計	2,207,827,278,000	2,154,928,337,295	2,124,059,330,340

歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減 ()	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
1,233,111,872	27,913,460,993	253,167,133	100.0	95.2	27.5
0	0	914,601	100.0	100.0	4.5
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	19.7
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	644,054,506	96.6	100.0	0.9
8,318,080	8,967,870	210,763,759	100.7	99.9	1.4
0	0	33,572,387,389	90.4	100.0	14.8
0	0	18,355,893	100.3	100.0	0.3
0	0	14,101,230	100.5	100.0	0.1
0	0	308,659,541	99.9	100.0	13.0
0	0	43,552	100.0	100.0	0.9
52,098,158	1,653,049,982	356,205,608	100.3	98.6	5.5
0	0	50,096,398,000	82.2	100.0	10.9
1,293,528,110	29,575,478,845	83,767,947,660	96.2	98.6	100.0

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	3,116,833,000 円	3,100,928,523 円
2 総 務 費	309,646,180,982	305,144,804,642
3 民 生 費	161,787,009,000	160,033,868,295
4 衛 生 費	60,869,983,964	58,226,511,486
5 労 働 費	26,522,493,000	26,440,222,089
6 農 林 水 産 費	121,229,712,000	108,876,029,361
7 商 工 費	205,406,029,000	205,303,899,675
8 土 木 費	425,980,004,170	353,388,729,149
9 警 察 費	153,188,491,000	152,494,847,780
10 教 育 費	511,298,458,770	510,467,128,036
11 災 害 復 旧 費	2,138,024,000	1,757,984,272
12 公 債 費	226,631,561,000	226,624,721,072
13 予 備 費	12,498,114	0
合 計	2,207,827,278,000	2,111,859,674,380

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額 の構成比
円 0	円 15,904,477	% 99.5	% 0.1
4,001,161,000	500,215,340	98.5	14.4
982,382,000	770,758,705	98.9	7.6
2,466,222,000	177,250,478	95.7	2.8
0	82,270,911	99.7	1.3
12,285,837,000	67,845,639	89.8	5.2
2,000,000	100,129,325	99.9	9.7
72,228,405,000	362,870,021	83.0	16.7
597,000,000	96,643,220	99.5	7.2
419,457,000	411,873,734	99.8	24.2
351,000,000	29,039,728	82.2	0.1
0	6,839,928	99.9	10.7
0	12,498,114	0.0	0.0
93,333,464,000	2,634,139,620	95.7	100.0

特別会計歳入

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額
県行造林事業	円 57,718,000	円 57,714,494	円 57,714,494
港湾整備事業	3,626,354,000	3,841,913,192	3,751,089,362
公共事業用地先行取得事業	27,372,193,000	27,371,966,262	27,371,966,262
県営住宅事業	39,554,454,000	35,950,749,364	34,171,543,137
勤労者総合福祉施設整備事業	6,782,465,000	6,799,191,977	6,799,191,977
流域下水道事業	35,571,989,000	32,887,556,939	32,887,556,939
庁用自動車管理	390,925,000	387,274,518	387,274,518
公債費	321,589,106,000	321,535,275,176	321,535,275,176
自治振興助成事業	4,022,744,000	3,831,560,540	3,831,560,540
母子寡婦福祉資金	414,110,000	1,001,226,431	805,585,141
農業改良資金	639,554,000	1,492,231,956	1,469,343,956
産業開発資金	419,873,753,000	430,063,683,114	424,119,958,559
林業改善資金	13,161,000	370,195,672	367,469,693
沿岸漁業改善資金	98,945,000	313,204,815	313,204,815
合計	860,007,471,000	865,903,744,450	857,868,734,569

歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減 ()	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	3,506	99.9	100.0	0.0
0	90,823,830	124,735,362	103.4	97.6	0.4
0	0	226,738	99.9	100.0	3.2
34,611,542	1,744,594,685	5,382,910,863	86.4	95.1	4.0
0	0	16,726,977	100.2	100.0	0.8
0	0	2,684,432,061	92.5	100.0	3.8
0	0	3,650,482	99.1	100.0	0.1
0	0	53,830,824	99.9	100.0	37.5
0	0	191,183,460	95.2	100.0	0.5
0	195,641,290	391,475,141	194.5	80.5	0.1
0	22,888,000	829,789,956	229.7	98.5	0.2
833,302,089	5,110,422,466	4,246,205,559	101.0	98.6	49.4
0	2,725,979	354,308,693	2,792.1	99.3	0.0
0	0	214,259,815	316.5	100.0	0.0
867,913,631	7,167,096,250	2,138,736,431	99.8	99.1	100.0

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額
県 行 造 林 事 業	円 57,718,000	円 57,714,494
港 湾 整 備 事 業	3,626,354,000	3,626,351,432
公共事業用地先行取得事業	27,372,193,000	27,371,965,455
県 営 住 宅 事 業	39,554,454,000	33,565,401,706
勤労者総合福祉施設整備事業	6,782,465,000	6,698,186,095
流 域 下 水 道 事 業	35,571,989,000	32,029,121,407
庁 用 自 動 車 管 理	390,925,000	385,762,862
公 債 費	321,589,106,000	321,535,234,041
自 治 振 興 助 成 事 業	4,022,744,000	3,827,719,098
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	414,110,000	303,204,471
農 業 改 良 資 金	639,554,000	627,813,436
産 業 開 発 資 金	419,873,753,000	419,698,461,082
林 業 改 善 資 金	13,161,000	13,159,482
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	98,945,000	98,891,296
合 計	860,007,471,000	849,838,986,357

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額 の構成比
円 0	円 3,506	% 99.9	% 0.0
0	2,568	99.9	0.4
0	227,545	99.9	3.2
5,472,563,000	516,489,294	84.9	4.0
75,852,000	8,426,905	98.8	0.8
3,156,808,000	386,059,593	90.0	3.8
0	5,162,138	98.7	0.0
0	53,871,959	99.9	37.8
0	195,024,902	95.2	0.5
0	110,905,529	73.2	0.0
0	11,740,564	98.2	0.1
0	175,291,918	99.9	49.4
0	1,518	99.9	0.0
0	53,704	99.9	0.0
8,705,223,000	1,463,261,643	98.8	100.0

会計別	款	項	事業名	
一般	総務費	総務管理費	県庁WAN整備推進事業	
	"	企画費	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助	
	"	防災費	三木震災記念公園(仮称)学習・訓練ゾーン整備事業ほか1件	
	民生費	社会福祉費	峰山高原滞在型健康づくり施設整備事業補助ほか7件	
	"	児童福祉費	民間立保育所設置事業補助ほか1件	
	衛生費	公衆衛生費	県民癒しの広場(仮称)整備事業ほか1件	
	"	医薬費	医療施設近代化施設整備事業補助	
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか4件	
	"	畜産業費	食肉処理施設等衛生管理緊急対策事業補助ほか1件	
	"	農地費	公共事業基盤整備促進事業補助ほか20件	
	"	林業費	木材産業経営革新公共施設等整備事業補助ほか8件	
	"	水産業費	公共事業沿岸漁場整備開発事業ほか2件	
	商工費	工鉱業費	即効型中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか10件	
	"	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか18件	
	会	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか7件
		"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか5件
		"	都市計画費	公共事業街路事業ほか6件
		"	建築管理費	建築設計監理事務
		"	住宅費	市町公営住宅整備事業指導監督事務ほか1件
警察費		警察活動費	交通安全施設等整備事業	
教育費		教育総務費	教育情報スーパーネットワーク整備事業	
"		特殊学校費	養護学校整備事業	
災害復旧費		土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	
計			計	
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件	
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	自然活用型野外CSR事業	
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業	
	計		計	
	合		計	

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
2,364,981,000	2,231,655,000	0	132,658,000	132,658,000	2,098,997,000
175,901,000	175,901,000	0	0	0	175,901,000
2,040,188,000	1,593,605,000	0	48,605,000	48,605,000	1,545,000,000
5,513,627,000	804,294,000	0	438,707,000	438,707,000	365,587,000
468,313,000	178,088,000	0	63,352,000	63,352,000	114,736,000
2,382,430,000	2,382,430,000	0	1,430,000	1,430,000	2,381,000,000
1,873,163,000	83,792,000	0	18,338,000	18,338,000	65,454,000
1,555,568,000	633,554,000	0	27,926,000	27,926,000	605,628,000
167,506,000	69,168,000	0	22,765,000	22,765,000	46,403,000
24,220,136,000	6,930,021,000	950,018,000	401,804,000	1,351,822,000	5,578,199,000
14,261,317,000	3,570,707,000	30,460,000	291,506,000	321,966,000	3,248,741,000
4,802,543,000	1,082,387,000	31,356,000	7,240,000	38,596,000	1,043,791,000
2,000,000	2,000,000	0	0	0	2,000,000
54,624,142,000	25,988,871,000	194,400,000	57,267,000	251,667,000	25,737,204,000
26,627,760,000	11,607,714,000	244,704,000	571,627,000	816,331,000	10,791,383,000
13,533,200,000	7,861,026,000	110,400,000	307,793,000	418,193,000	7,442,833,000
11,292,328,000	4,824,081,000	0	357,578,000	357,578,000	4,466,503,000
40,745,422,000	18,416,130,000	3,234,330,000	574,968,000	3,809,298,000	14,606,832,000
360,635,000	154,859,000	24,847,000	0	24,847,000	130,012,000
3,156,201,000	51,446,000	0	19,723,000	19,723,000	31,723,000
5,623,088,000	597,000,000	0	1,500,000	1,500,000	595,500,000
320,766,000	320,766,000	0	383,000	383,000	320,383,000
98,691,000	98,691,000	0	1,171,000	1,171,000	97,520,000
770,985,000	351,000,000	0	12,883,000	12,883,000	338,117,000
216,980,891,000	90,009,186,000	4,820,515,000	3,359,224,000	8,179,739,000	81,829,447,000
9,410,136,000	5,472,563,000	338,219,000	0	338,219,000	5,134,344,000
1,131,149,000	75,852,000	75,852,000	0	75,852,000	0
12,268,140,000	3,156,808,000	581,715,000	0	581,715,000	2,575,093,000
22,809,425,000	8,705,223,000	995,786,000	0	995,786,000	7,709,437,000
239,790,316,000	98,714,409,000	5,816,301,000	3,359,224,000	9,175,525,000	89,538,884,000

別表第5

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路交通安全施設整備事業ほか1件	円 4,815,266,284	円 4,752,512,284
	"	都市計画費	公共事業鉄道高架事業	5,381,273,995	2,119,749,995
	計			10,196,540,279	6,872,262,279

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
62,754,000	0	62,754,000	18,000,000	13,377,000	31,377,000	31,377,000
3,261,524,000	0	3,261,524,000	1,669,254,000	2,108,000	1,671,362,000	1,590,162,000
3,324,278,000	0	3,324,278,000	1,687,254,000	15,485,000	1,702,739,000	1,621,539,000

別表第6

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		217,262,791,784	460,672,070,305
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	10,852,677	0
	港 湾 整 備 事 業	219,673,000	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,962,508,702	11,061,838,431
	県 営 住 宅 事 業	1,623,308,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	6,136,490,000	0
	流 域 下 水 道 事 業	6,576,015,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	150,253,000	0
	公 債 費	226,624,721,072	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	1,180,668,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	16,799,487	0
	農 業 改 良 資 金	31,097,608	54,656,000
	産 業 開 発 資 金	205,137,301,249	206,146,297,353
	林 業 改 善 資 金	11,214	0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	2,371,296	0
	計	460,672,070,305	217,262,791,784
合 計		677,934,862,089	677,934,862,089

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,129,871,432
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	2,012,312,831
県 営 住 宅 事 業	0	13,991,224,485
流 域 下 水 道 事 業	0	6,133,709,492
公 債 費	24,645,678,526	0
産 業 開 発 資 金	0	378,560,286
合 計	24,645,678,526	24,645,678,526

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	217,262,791,784	460,672,070,305
特 別 会 計	485,317,748,831	241,908,470,310
合 計	702,580,540,615	702,580,540,615

別表第7

公有財産の主な増減内訳

土地(行政財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	46,831,117.85		1,093,156.86		45,737,960.99	
主な増減 の内訳	増	328,291.79	公園用地の購入(県土整備部)			
		270,318.84	自然活用型野外CSR事業篠山地区用地の購入(産業労働部)			
		110,000.00	自然活用型野外CSR事業中・八千代地区用地の購入(産業労働部)			
の内訳	減	1,710,058.01	北摂ニュータウン建設用地の企業庁への移管(県土整備部)			
		130,848.20	淡路ファームパーク用地の用途廃止(農林水産部)			
		5,637.00	津名ハイウェイ用地の用途廃止(産業労働部)			

(注) 増減の内訳は、所属替え等に伴う増減を除いたものを記載した。(以下同じ。)

土地(普通財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	10,123,479.51		103,115.30		10,020,364.21	
主な増減 の内訳	増	130,848.20	淡路ファームパーク用地の用途廃止に伴うもの(農林水産部)			
		68,047.19	土地改良財産の管理替え(農林水産部)			
		26,875.17	公社賃貸住宅用地の代物弁済(県土整備部)			
の内訳	減	255,545.31	北摂ニュータウン建設用地の企業庁への移管(県土整備部)			
		68,047.19	土地改良財産の譲与(農林水産部)			
		26,875.17	公社賃貸住宅用地の売払い(県土整備部)			

建物(行政財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	6,868,968.96		59,442.09		6,928,411.05	
主な増減 の内訳	増	33,364.70	公営住宅の新築等(県土整備部)			
		27,506.41	県立美術館の新築(教育委員会)			
		14,033.52	県立武道館の新築(教育委員会)			
の内訳	減	37,540.94	公営住宅の用途廃止(県土整備部)			
		5,806.86	淡路ファームパークの用途廃止(農林水産部)			
		3,743.51	津名ハイウェイの用途廃止(産業労働部)			

建物(普通財産)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	293,595.57		43,351.79		250,243.78	
主な増減 の内 訳	増	37,540.94	公営住宅の用途廃止に伴うもの(県土整備部)			
		27,956.78	公社賃貸住宅の代物弁済(県土整備部)			
		5,806.86	淡路ファームパークの用途廃止に伴うもの(農林水産部)			
の内 訳	減	62,102.37	北摂ニュータウン関連施設の企業庁への移管(県土整備部)			
		27,956.78	公社賃貸住宅の譲与(県土整備部)			
		24,774.16	公営住宅の取壊し(県土整備部)			

山林(分収)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	22,402,281.00		1,900,257.00		20,502,024.00	
増 減 の内 訳	減	1,585,714.00	契約期間満了による分収林契約の解約(神戸市、加美町、佐用町、養父町、青垣町)(農林水産部)			
		314,543.00	分筆に伴う登記対象面積の変更(農林水産部)			

物権(地上権)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	22,436,438.00		1,900,257.00		20,536,181.00	
増 減 の内 訳	減	1,585,714.00	分収林契約の解約に伴うもの(農林水産部)			
		314,543.00	分筆に伴う登記対象面積の変更(農林水産部)			

無体財産権(特許権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	42		2		40	
増 減 の 内 訳	増	3	ポリマー基板表面改質法(産業労働部：工業技術センター) 革屑の処理方法(産業労働部：工業技術センター) 樹幹の任意高指示・測定方法及び装置並びに樹幹の直径の遠隔的測定方法及び装置(農林水産部：森林・林業技術センター)			
		5	たんぱく質 - 合成高分子複合体の製造方法及び得られた該複合体(産業労働部：工業技術センター) ポリオレフィン系樹脂エマルジョンの製造方法(産業労働部：工業技術センター) 炭化ケイ素ウイスキーの製造方法/8年11月登録(産業労働部：工業技術センター) 炭化ケイ素ウイスキーの製造方法/9年1月登録(産業労働部：工業技術センター) 皮革の強化法(産業労働部：工業技術センター)			

無体財産権(その他財産権)

(単位:件)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減()高	決算年度末現在高
	2		1	1
増減の内訳	減	1 ベンチ用脚(意匠権)(産業労働部:工業技術センター)		

有価証券(株 券)

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減()高	決算年度末現在高
	15,324,168		491,000	15,815,168
増 減 の 内 訳	増	772,000 関西国際空港株式会社(県土整備部)		
	減	280,000 (株)北摂コミュニティ開発センター(企業庁へ移管)(県土整備部) 1,000 (株)西日本文字放送(解散)(企画管理部)		

出資による権利(寄附行為に係る出えん金)

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減()高	決算年度末現在高
	37,947,404		150,480	37,796,924
主な増減 の 内 訳	増	500,000 (財)兵庫県中小企業振興公社(産業労働部) 86,000 環境事業団(県民生活部) 55,000 (財)淡路花博記念事業協会(県土整備部)		
	減	751,830 (財)兵庫県水産公害対策基金(解散)(農林水産部) 50,000 (財)夢の架け橋記念事業協会(解散)(企画管理部)		

出資による権利(その他の出資による権利)

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減()高	決算年度末現在高
	164,995,160		10,589,959	175,585,119
主な増減 の 内 訳	増	5,210,010 本州四国連絡橋公団(県土整備部) 4,361,500 阪神高速道路公団(県土整備部) 875,000 兵庫県道路公社(県土整備部)		

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成12年度末 現在高	平成13年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
1 普通債	円 2,081,269,903,200	円 220,996,489,000	円 126,849,242,909	円 2,175,417,149,291
(1) 教育	168,048,045,867	23,320,000,000	12,746,103,425	178,621,942,442
(2) 警察	37,858,123,972	2,459,000,000	3,461,495,595	36,855,628,377
(3) 保健衛生	19,465,105,681	11,130,000,000	1,754,627,066	28,840,478,615
(4) 普通土木	1,536,550,677,711	157,285,540,000	93,055,560,367	1,600,780,657,344
(5) 農業土木	62,493,787,928	7,757,409,000	3,454,102,234	66,797,094,694
(6) 産業経済	139,369,487,976	11,647,000,000	9,330,227,026	141,686,260,950
(7) 社会及び労働施設	106,486,241,981	3,643,540,000	2,728,320,441	107,401,461,540
(8) 庁舎	10,998,432,084	3,754,000,000	318,806,755	14,433,625,329
2 災害復旧債	107,560,037,574	362,000,000	14,731,757,299	93,190,280,275
(1) 土木	26,522,278,827	361,000,000	8,290,541,304	18,592,737,523
(2) 農林	1,499,231,943	1,000,000	39,252,946	1,460,978,997
(3) その他	79,538,526,804	0	6,401,963,049	73,136,563,755
3 その他	938,007,820,015	45,894,800,000	26,716,772,002	957,185,848,013
(1) 転貸債	532,221,149	109,000,000	107,524,806	533,696,343
(2) 貸付金	679,721,962,217	1,753,000,000	11,067,795,891	670,407,166,326
(3) 出資出えん金	149,678,176,649	15,543,000,000	10,215,491,305	155,005,685,344
(4) 特例法2条債	7,121,990,000	0	495,300,000	6,626,690,000
(5) 財政対策債	2,573,480,000	0	169,680,000	2,403,800,000
(6) 減税補てん債	74,043,990,000	6,794,900,000	3,200,820,000	77,638,070,000
(7) 臨時税収補てん債	24,336,000,000	0	1,460,160,000	22,875,840,000
(8) 臨時財政対策債	0	21,694,900,000	0	21,694,900,000
合計	3,126,837,760,789	267,253,289,000	168,297,772,210	3,225,793,277,579

特 別 会 計

会計別	区 分	平成12年度末 現在高	平成13年度		
			起債額	償還額	年度末現在高
港湾整備事業	1 普通債	円 20,389,811,758	円 920,000,000	円 1,342,840,689	円 19,966,971,069
	(1) 港湾施設整備等	20,389,811,758	920,000,000	1,342,840,689	19,966,971,069
	2 災害復旧債	89,244,261	0	16,666,061	72,578,200
	計	20,479,056,019	920,000,000	1,359,506,750	20,039,549,269
先行取得事業用地	1 普通債	77,735,000,000	4,297,000,000	614,000,000	81,418,000,000
	(1) 産業経済	72,927,000,000	0	0	72,927,000,000
	(2) 社会及び労働施設	4,808,000,000	4,297,000,000	614,000,000	8,491,000,000
	計	77,735,000,000	4,297,000,000	614,000,000	81,418,000,000
県営住宅事業	1 普通債	202,581,313,741	6,419,000,000	9,161,014,906	199,839,298,835
	(1) 公営住宅	202,581,313,741	6,419,000,000	9,161,014,906	199,839,298,835
	2 災害復旧債	2,993,436,369	0	491,289,573	2,502,146,796
	計	205,574,750,110	6,419,000,000	9,652,304,479	202,341,445,631
流域下水道事業	1 普通債	75,444,377,466	3,695,050,000	3,642,733,744	75,496,693,722
	(1) 流域下水道	75,444,377,466	3,695,050,000	3,642,733,744	75,496,693,722
	計	75,444,377,466	3,695,050,000	3,642,733,744	75,496,693,722
母子寡婦資金	1 その他	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	(1) 貸付金	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	計	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
農業改良資金	1 その他	582,403,000	37,767,000	109,282,000	510,888,000
	(1) 貸付金	582,403,000	37,767,000	109,282,000	510,888,000
	計	582,403,000	37,767,000	109,282,000	510,888,000
産業開発資金	1 その他	69,656,734,940	2,424,872,000	4,635,927,535	67,445,679,405
	(1) 貸付金	69,656,734,940	2,424,872,000	4,635,927,535	67,445,679,405
	計	69,656,734,940	2,424,872,000	4,635,927,535	67,445,679,405
合 計		451,719,285,035	17,793,689,000	20,013,754,508	449,499,219,527

企 業 会 計

会計別	区 分	平成12年度末 現 在 高	平 成 13 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円	円	円	円
		73,782,360,809	2,265,000,000	4,110,867,508	71,936,493,301
	(1) 病 院	73,782,360,809	2,265,000,000	4,110,867,508	71,936,493,301
	2 災 害 復 旧 債	241,019,160	0	11,077,309	229,941,851
	計	74,023,379,969	2,265,000,000	4,121,944,817	72,166,435,152
水道事業	1 普 通 債	138,806,751,326	7,119,000,000	11,176,173,512	134,749,577,814
	(1) 上 水 道	138,806,751,326	7,119,000,000	11,176,173,512	134,749,577,814
	計	138,806,751,326	7,119,000,000	11,176,173,512	134,749,577,814
工業用水事業	1 普 通 債	21,425,485,362	689,000,000	1,186,167,409	20,928,317,953
	(1) 工 業 用 水	21,425,485,362	689,000,000	1,186,167,409	20,928,317,953
	計	21,425,485,362	689,000,000	1,186,167,409	20,928,317,953
電気事業	1 普 通 債	661,136,256	0	41,022,732	620,113,524
	(1) 電 気	661,136,256	0	41,022,732	620,113,524
	計	661,136,256	0	41,022,732	620,113,524
水源開発	1 普 通 債	1,203,865,384	0	82,561,019	1,121,304,365
	(1) 工 業 用 水	1,203,865,384	0	82,561,019	1,121,304,365
	計	1,203,865,384	0	82,561,019	1,121,304,365
地域整備事業	1 普 通 債	87,132,160,000	10,400,000,000	1,663,980,000	95,868,180,000
	(1) 土 地 造 成	65,009,000,000	9,100,000,000	1,227,000,000	72,882,000,000
	(2) 地 域 開 発	22,123,160,000	1,300,000,000	436,980,000	22,986,180,000
	2 そ の 他	8,679,636,332	0	143,564,794	8,536,071,538
	(1) 住宅金融公庫融資宅地分譲事業	8,679,636,332	0	143,564,794	8,536,071,538
	計	95,811,796,332	10,400,000,000	1,807,544,794	104,404,251,538
合 計		331,932,414,629	20,473,000,000	18,415,414,283	333,990,000,346

別表第9

予備費充

節別	款別	総務費	民生費	衛生費
報	酬	円 122,000	円	円
職	員手当等	46,932,057		
災	害補償費			
報	償費	1,000,000		
旅	費	191,000		
需	用費	1,376,000		
役	務費	450,000		
委	託料			
使	用料及び賃借料	210,000		
備	品購入費		69,400,000	19,232,000
負	担金、補助及び交付金	66,377,749	33,400,000	
償	還金、利子及び割引料	9,845,176		
積	立金			104,964
合	計	126,503,982	102,800,000	19,336,964

当 額 調

労 働 費	商 工 費	土 木 費	教 育 費	合 計
円	円	円	円	円 122,000
				46,932,057
			199,770	199,770
				1,000,000
				191,000
				1,376,000
				450,000
				0
				210,000
				88,632,000
3,170,000	105,594,000		124,600,000	333,141,749
				9,845,176
		5,297,170		5,402,134
3,170,000	105,594,000	5,297,170	124,799,770	487,501,886

税目別予算

税目	年度	予算現額			調定額		
		当初予算額	補正予算額	計			
県民税	個人	13	110,014,000,000	2,533,000,000	107,481,000,000	116,927,509,130	
		12	109,980,000,000	375,000,000	109,605,000,000	119,172,914,122	
	法人	13	25,878,000,000	1,941,000,000	23,937,000,000	24,448,109,869	
		12	24,131,000,000	263,000,000	24,394,000,000	24,884,114,812	
	利子割	13	52,712,000,000	3,995,387,000	56,707,387,000	56,707,387,409	
		12	50,535,000,000	15,401,278,000	65,936,278,000	65,936,278,160	
	計	13	188,604,000,000	478,613,000	188,125,387,000	198,083,006,408	
		12	184,646,000,000	15,289,278,000	199,935,278,000	209,993,307,094	
	事業税	個人	13	8,920,000,000	45,000,000	8,875,000,000	10,433,520,142
			12	9,459,000,000	500,000,000	8,959,000,000	10,484,550,442
法人		13	129,648,000,000	7,127,000,000	122,521,000,000	124,707,895,916	
		12	126,129,000,000	6,190,000,000	119,939,000,000	122,189,471,367	
計		13	138,568,000,000	7,172,000,000	131,396,000,000	135,141,416,058	
		12	135,588,000,000	6,690,000,000	128,898,000,000	132,674,021,809	
地方消費税	譲渡割	13	74,326,000,000	8,658,222,000	65,667,778,000	65,667,778,707	
		12	70,760,000,000	1,265,665,000	72,025,665,000	72,025,665,562	
	貨物割	13	28,204,000,000	516,149,000	28,720,149,000	28,720,149,744	
		12	27,640,000,000	677,661,000	28,317,661,000	28,317,661,835	
	計	13	102,530,000,000	8,142,073,000	94,387,927,000	94,387,928,451	
		12	98,400,000,000	1,943,326,000	100,343,326,000	100,343,327,397	
不動産取得税	13	24,214,000,000	1,789,000,000	22,425,000,000	30,913,316,276		
	12	23,723,000,000	659,000,000	24,382,000,000	32,348,076,432		
県たばこ税	13	11,074,000,000	112,643,000	10,961,357,000	10,974,025,123		
	12	11,354,000,000	209,723,000	11,144,277,000	11,159,199,432		
ゴルフ場利用税	13	6,700,000,000	48,000,000	6,652,000,000	6,857,340,560		
	12	6,945,000,000	272,030,000	6,672,970,000	6,855,297,346		
自動車税	13	70,075,000,000	914,000,000	69,161,000,000	72,774,755,453		
	12	69,571,000,000	694,000,000	68,877,000,000	72,226,581,383		
鉦区税	13	5,000,000	1,000,000	4,000,000	4,806,500		
	12	4,000,000	0	4,000,000	4,779,800		
狩猟者登録税	13	56,000,000	502,000	55,498,000	55,498,300		
	12	56,000,000	1,980,000	57,980,000	57,980,500		
自動車取得税	13	18,155,000,000	637,501,000	17,517,499,000	17,517,499,700		
	12	18,391,000,000	16,452,000	18,374,548,000	18,374,548,300		
軽油引取税	13	44,399,000,000	1,335,000,000	43,064,000,000	46,148,799,461		
	12	45,846,000,000	1,938,000,000	43,908,000,000	46,692,950,879		
入猟税	13	39,000,000	575,000	38,425,000	38,425,200		
	12	39,000,000	963,000	39,963,000	39,963,500		
旧法による税	料理飲食等消費税	13	2,000,000	1,000,000	1,000,000	33,976,923	
		12	3,000,000	1,000,000	2,000,000	53,121,586	
	特別地方消費税	13	79,000,000	48,000,000	31,000,000	289,038,585	
		12	434,000,000	33,000,000	467,000,000	782,095,601	
合計	13	604,500,000,000	20,679,907,000	583,820,093,000	613,219,832,998		
	12	595,000,000,000	8,106,342,000	603,106,342,000	631,605,251,059		

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を()内書きした。

決算状況調

(印は減)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の前年度に対する増減率
円	円	円	円	%	%	%
107,584,115,443	591,876,000	8,751,517,687	103,115,443	100.1	92.0	2.0
109,734,406,538	561,616,494	8,876,891,090	129,406,538	100.1	92.1	4.1
23,948,181,544	24,540,135	475,388,190	11,181,544	100.0	98.0	1.8
		(1,139,200)				
24,398,749,688	22,479,489	462,885,635	4,749,688	100.0	98.0	2.7
56,707,387,409	0	0	409	100.0	100.0	14.0
65,936,278,160	0	0	160	100.0	100.0	283.4
188,239,684,396	616,416,135	9,226,905,877	114,297,396	100.1	95.0	5.9
		(1,139,200)				
200,069,434,386	584,095,983	9,339,776,725	134,156,386	100.1	95.3	27.7
		(181,100)				
8,894,637,883	74,491,882	1,464,390,377	19,637,883	100.2	85.3	0.9
		(4,838,200)				
8,972,065,288	47,246,012	1,465,239,142	13,065,288	100.1	85.6	4.3
		(2,611,900)				
122,521,961,586	119,600,072	2,066,334,258	961,586	100.0	98.2	2.1
		(10,672,700)				
119,976,145,259	97,270,831	2,116,055,277	37,145,259	100.0	98.2	7.7
		(2,793,000)				
131,416,599,469	194,091,954	3,530,724,635	20,599,469	100.0	97.2	1.9
		(15,510,900)				
128,948,210,547	144,516,843	3,581,294,419	50,210,547	100.0	97.2	7.5
65,667,778,707	0	0	707	100.0	100.0	8.8
72,025,665,562	0	0	562	100.0	100.0	2.1
28,720,149,744	0	0	744	100.0	100.0	1.4
28,317,661,835	0	0	835	100.0	100.0	0.1
94,387,928,451	0	0	1,451	100.0	100.0	5.9
100,343,327,397	0	0	1,397	100.0	100.0	1.4
22,546,909,872	168,922,260	(3,377,481,031)	121,909,872	100.5	72.9	7.6
		8,197,484,144				
		(3,081,889,457)				
24,403,610,520	177,462,254	7,767,003,658	21,610,520	100.1	75.4	2.1
10,961,357,684	12,667,439	0	684	100.0	99.9	1.6
11,144,277,993	0	14,921,439	993	100.0	99.9	1.7
6,632,386,359	0	224,954,201	19,613,641	99.7	96.7	0.7
6,680,060,286	0	175,237,060	7,090,286	100.1	97.4	5.6
69,167,339,904	180,306,233	3,427,109,316	6,339,904	100.0	95.0	0.4
68,896,922,795	145,914,335	3,183,744,253	19,922,795	100.0	95.4	0.4
4,684,700	0	121,800	684,700	117.1	97.5	0.5
4,710,200	0	69,600	710,200	117.8	98.5	1.0
55,498,300	0	0	300	100.0	100.0	4.3
57,980,500	0	0	500	100.0	100.0	1.3
17,517,499,700	0	0	700	100.0	100.0	4.7
18,374,548,300	0	0	300	100.0	100.0	0.4
43,072,277,334	0	(1,593,041,569)	8,277,334	100.0	93.3	1.9
		3,076,522,127				
		(1,473,094,369)				
43,912,157,489	24,027,576	2,756,765,814	4,157,489	100.0	94.0	7.5
38,425,200	0	0	200	100.0	100.0	3.8
39,963,500	0	0	500	100.0	100.0	0.8
1,204,883	12,943,325	19,828,715	204,883	120.5	3.5	52.7
2,548,465	16,596,198	33,976,923	548,465	127.4	4.8	33.8
31,463,881	47,764,526	209,810,178	463,881	101.5	10.9	93.3
470,022,945	23,034,071	289,038,585	3,022,945	100.6	60.1	88.1
584,073,260,133	1,233,111,872	(4,973,315,600)	253,167,133	100.0	95.2	3.2
		27,913,460,993				
		(4,571,633,926)				
603,347,775,323	1,115,647,260	27,141,828,476	241,433,323	100.0	95.5	4.6

現年課税分、滞納

区分			平成13年度					平成12年度	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県	個人	現繰計	円	円	円	円	%	円	円
			107,938,583,142	105,839,925,830	0	2,098,657,312	98.1	110,280,226,230	107,968,426,245
			8,988,925,988	1,744,189,613	591,876,000	6,652,860,375	19.4	8,892,687,892	1,765,980,293
			116,927,509,130	107,584,115,443	591,876,000	8,751,517,687	92.0	119,172,914,122	109,734,406,538
民	法人	現繰計	23,988,650,591	23,829,331,547	0	159,319,044	99.3	24,435,690,254	24,284,483,996
			459,459,278	118,849,997	24,540,135	316,069,146	25.9	448,424,558	114,265,692
			24,448,109,869	23,948,181,544	24,540,135	475,388,190	98.0	24,884,114,812	24,398,749,688
税	利子割	現繰計	56,707,387,409	56,707,387,409	0	0	100.0	65,936,278,160	65,936,278,160
			188,634,621,142	186,376,644,786	0	2,257,976,356	98.8	200,652,194,644	198,189,188,401
			9,448,385,266	1,863,039,610	616,416,135	6,968,929,521	19.7	9,341,112,450	1,880,245,985
			198,083,006,408	188,239,684,396	616,416,135	9,226,905,877	95.0	209,993,307,094	200,069,434,386
事	個人	現繰計	8,974,005,500	8,560,116,331	0	(156,100)	95.4	9,021,846,000	8,600,957,706
			1,459,514,642	334,521,552	74,491,882	1,050,501,208	22.9	1,462,704,442	371,107,582
			10,433,520,142	8,894,637,883	74,491,882	1,464,390,377	85.3	10,484,550,442	8,972,065,288
業	法人	現繰計	122,620,184,100	122,046,519,913	0	573,664,187	99.5	119,966,374,780	119,493,667,463
			2,087,711,816	475,441,673	119,600,072	1,492,670,071	22.8	2,223,096,587	482,477,796
			124,707,895,916	122,521,961,586	119,600,072	2,066,334,258	98.2	122,189,471,367	119,976,145,259
税	計	現繰計	131,594,189,600	130,606,636,244	0	(156,100)	99.2	128,988,220,780	128,094,625,169
			3,547,226,458	809,963,225	194,091,954	2,543,171,279	22.8	3,685,801,029	853,585,378
			135,141,416,058	131,416,599,469	194,091,954	3,530,724,635	97.2	132,674,021,809	128,948,210,547
地方譲渡割	現繰計	65,667,778,707	65,667,778,707	0	0	100.0	72,025,665,562	72,025,665,562	
消費貨物割	現繰計	28,720,149,744	28,720,149,744	0	0	100.0	28,317,661,835	28,317,661,835	
税	現繰計	94,387,928,451	94,387,928,451	0	0	100.0	100,343,327,397	100,343,327,397	
不動産取得税	現繰計	25,278,124,300	21,424,249,597	201,900	(2,100,284,680)	84.8	26,999,260,910	23,018,160,346	
		5,635,191,976	1,122,660,275	168,720,360	3,853,672,803	19.9	5,348,815,522	1,385,450,174	
			30,913,316,276	22,546,909,872	168,922,260	8,197,484,144	72.9	32,348,076,432	24,403,610,520
県たばこ税	現繰計	10,959,103,684	10,959,103,684	0	0	100.0	11,144,246,082	11,144,246,082	
		14,921,439	2,254,000	12,667,439	0	15.1	14,953,350	31,911	
			10,974,025,123	10,961,357,684	12,667,439	0	11,159,199,432	11,144,277,993	
ゴルフ場利用税	現繰計	6,682,103,500	6,503,390,200	0	178,713,300	97.3	6,783,312,786	6,642,106,536	
		175,237,060	128,996,159	0	46,240,901	73.6	71,984,560	37,953,750	
			6,857,340,560	6,632,386,359	0	224,954,201	96.7	6,855,297,346	6,680,060,286
自動車税	現繰計	69,667,532,800	68,072,966,135	67,455	1,594,499,210	97.7	69,370,935,400	67,828,822,971	
		3,107,222,653	1,094,373,769	180,238,778	1,832,610,106	35.2	2,855,645,983	1,068,099,824	
			72,774,755,453	69,167,339,904	180,306,233	3,427,109,316	95.0	72,226,581,383	68,896,922,795
鉦区税	現繰計	4,736,900	4,684,700	0	52,200	98.9	4,779,800	4,710,200	
		69,600	0	0	69,600	0.0	0	0	
			4,806,500	4,684,700	0	121,800	97.5	4,779,800	4,710,200
狩猟者登録税	現繰計	55,498,300	55,498,300	0	0	100.0	57,980,500	57,980,500	
自動車取得税	現繰計	17,517,499,700	17,517,499,700	0	0	100.0	18,374,548,300	18,374,548,300	
軽油引取税	現繰計	43,392,033,647	41,582,225,428	0	(1,593,041,569)	95.8	44,053,388,464	42,234,620,346	
		2,756,765,814	1,490,051,906	0	1,809,808,219	54.1	2,639,562,415	1,677,537,143	
			46,148,799,461	43,072,277,334	0	3,076,522,127	93.3	46,692,950,879	43,912,157,489
入猟税	現繰計	38,425,200	38,425,200	0	0	100.0	39,963,500	39,963,500	
旧法による税	料理飲食等消費税	現繰計	33,976,923	1,204,883	12,943,325	19,828,715	3.5	53,121,586	2,548,465
			0	0	0	0	0.0	344,891,229	337,525,214
	特別地方消費税	現繰計	289,038,585	31,463,881	47,764,526	209,810,178	10.9	437,204,372	132,497,731
289,038,585			31,463,881	47,764,526	209,810,178	10.9	782,095,601	470,022,945	
県税合計	現繰計	588,211,797,224	577,529,252,425	269,355	(3,693,482,349)	98.2	607,157,049,792	596,309,824,962	
			25,008,035,774	6,544,007,708	1,232,842,517	10,682,275,444	26.2	24,448,201,267	7,037,950,361
			613,219,832,998	584,073,260,133	1,233,111,872	27,913,460,993	95.2	631,605,251,059	603,347,775,323

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を()内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ()				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	2,311,799,985	97.9	2,341,643,088	2,128,500,415	0	213,142,673	0.2
561,616,494	6,565,091,105	19.9	96,238,096	21,790,680	30,259,506	87,769,270	0.5
561,616,494	8,876,891,090	92.1	2,245,404,992	2,150,291,095	30,259,506	125,373,403	0.1
	(1,139,200)					(1,139,200)	
44,995	151,161,263	99.4	447,039,663	455,152,449	44,995	8,157,781	0.1
22,434,494	311,724,372	25.5	11,034,720	4,584,305	2,105,641	4,344,774	0.4
	(1,139,200)					(1,139,200)	
22,479,489	462,885,635	98.0	436,004,943	450,568,144	2,060,646	12,502,555	0.0
0	0	100.0	9,228,890,751	9,228,890,751	0	0	0.0
	(1,139,200)					(1,139,200)	
44,995	2,462,961,248	98.8	12,017,573,502	11,812,543,615	44,995	204,984,892	0.0
584,050,988	6,876,815,477	20.1	107,272,816	17,206,375	32,365,147	92,114,044	0.4
	(1,139,200)					(1,139,200)	
584,095,983	9,339,776,725	95.3	11,910,300,686	11,829,749,990	32,320,152	112,870,848	0.3
	(815,900)					(659,800)	
0	420,888,294	95.3	47,840,500	40,841,375	0	6,999,125	0.1
	(4,022,300)					(3,997,300)	
47,246,012	1,044,350,848	25.4	3,189,800	36,586,030	27,245,870	6,150,360	2.5
	(4,838,200)					(4,657,100)	
47,246,012	1,465,239,142	85.6	51,030,300	77,427,405	27,245,870	848,765	0.3
	(10,672,700)					(10,672,700)	
0	472,707,317	99.6	2,653,809,320	2,552,852,450	0	100,956,870	0.1
						(2,611,900)	
97,270,831	1,643,347,960	21.7	135,384,771	7,036,123	22,329,241	150,677,889	1.1
	(10,672,700)					(8,060,800)	
97,270,831	2,116,055,277	98.2	2,518,424,549	2,545,816,327	22,329,241	49,721,019	0.0
	(11,488,600)					(11,332,500)	
0	893,595,611	99.3	2,605,968,820	2,512,011,075	0	93,957,745	0.1
	(4,022,300)					(1,385,400)	
144,516,843	2,687,698,808	23.2	138,574,571	43,622,153	49,575,111	144,527,529	0.4
	(15,510,900)					(12,717,900)	
144,516,843	3,581,294,419	97.2	2,467,394,249	2,468,388,922	49,575,111	50,569,784	0.0
0	0	100.0	6,357,886,855	6,357,886,855	0	0	0.0
0	0	100.0	402,487,909	402,487,909	0	0	0.0
0	0	100.0	5,955,398,946	5,955,398,946	0	0	0.0
	(2,262,314,900)					(162,030,220)	
0	3,981,100,564	85.3	1,721,136,610	1,593,910,749	201,900	127,427,761	0.5
	(819,574,557)					(457,621,794)	
177,462,254	3,785,903,094	25.9	286,376,454	262,789,899	8,741,894	557,908,247	6.0
	(3,081,889,457)					(295,591,574)	
177,462,254	7,767,003,658	75.4	1,434,760,156	1,856,700,648	8,539,994	430,480,486	2.5
0	0	100.0	185,142,398	185,142,398	0	0	0.0
0	14,921,439	0.2	31,911	2,222,089	12,667,439	14,921,439	14.9
0	14,921,439	99.9	185,174,309	182,920,309	12,667,439	14,921,439	0.0
0	141,206,250	97.9	101,209,286	138,716,336	0	37,507,050	0.6
0	34,030,810	52.7	103,252,500	91,042,409	0	12,210,091	20.9
0	175,237,060	97.4	2,043,214	47,673,927	0	49,717,141	0.7
34,000	1,542,078,429	97.8	296,597,400	244,143,164	33,455	52,420,781	0.1
145,880,335	1,641,665,824	37.4	251,576,670	26,273,945	34,358,443	190,944,282	2.2
145,914,335	3,183,744,253	95.4	548,174,070	270,417,109	34,391,898	243,365,063	0.4
0	69,600	98.5	42,900	25,500	0	17,400	0.4
0	0	0.0	69,600	0	0	69,600	0.0
0	69,600	98.5	26,700	25,500	0	52,200	1.0
0	0	100.0	2,482,200	2,482,200	0	0	0.0
0	0	100.0	857,048,600	857,048,600	0	0	0.0
	(1,473,094,369)					(119,947,200)	
13,823,865	1,804,944,253	95.9	661,354,817	652,394,918	13,823,865	4,863,966	0.1
10,203,711	951,821,561	63.6	117,203,399	187,485,237	10,203,711	314,892,347	9.5
	(1,473,094,369)					(119,947,200)	
24,027,576	2,756,765,814	94.0	544,151,418	839,880,155	24,027,576	319,756,313	0.7
0	0	100.0	1,538,300	1,538,300	0	0	0.0
16,596,198	33,976,923	4.8	19,144,663	1,343,582	3,652,873	14,148,208	1.3
0	7,366,015	97.9	344,891,229	337,525,214	0	7,366,015	97.9
23,034,071	281,672,570	30.3	148,165,787	101,033,850	24,730,455	71,862,392	19.4
23,034,071	289,038,585	60.1	493,057,016	438,559,064	24,730,455	79,228,407	49.2
	(3,748,037,069)					(54,554,720)	
13,902,860	10,833,321,970	98.2	18,945,252,568	18,780,572,537	13,633,505	151,046,526	0.0
	(823,596,857)					(456,236,394)	
1,101,744,400	16,308,506,506	28.8	559,834,507	493,942,653	131,098,117	922,679,043	2.6
	(4,571,633,926)					(401,681,674)	
1,115,647,260	27,141,828,476	95.5	18,385,418,061	19,274,515,190	117,464,612	771,632,517	0.3

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,458,046,873	1,171,706,661	234,274,535	271,264,093	962,632,017	252,121,859	57,756,000
2 給料	258,467,400	11,826,654,514	2,901,268,138	5,851,060,583	1,199,903,465	7,214,321,291	1,711,691,482
3 職員手当等	212,767,995	16,139,303,021	2,134,167,426	4,381,291,763	938,727,669	5,602,744,637	1,330,206,926
4 共済費	179,327,576	4,300,114,001	958,547,339	1,909,066,936	425,481,212	2,361,409,113	548,700,490
5 災害補償費	-	1,592,893	5,495,690	790,450	-	90,098	-
6 恩給及び退職年金	-	238,209,448	-	-	-	-	-
7 賃金	60,160,141	323,390,659	144,324,656	345,958,402	49,332,774	511,288,093	70,792,513
8 報償費	560,000	1,338,174,397	68,316,178	161,852,107	772,709,104	37,319,818	10,048,150
9 旅費	157,481,619	518,203,936	142,974,368	279,662,860	106,056,109	486,537,351	74,247,887
10 交際費	1,947,241	1,936,075	-	-	4,000	-	-
11 需用費	86,126,291	2,486,622,682	408,980,084	873,636,556	241,922,614	1,109,737,253	259,040,647
12 役務費	20,645,952	1,761,146,582	101,771,021	318,549,039	44,261,160	204,206,658	34,175,859
13 委託料	77,045,007	5,787,552,080	9,834,496,640	1,639,004,166	1,949,180,049	6,352,531,377	473,203,467
14 使用料及び賃借料	25,976,851	2,306,756,704	131,792,343	346,722,874	487,105,064	333,220,879	68,097,633
15 工事請負費	-	8,939,497,752	226,614,735	659,617,217	-	28,147,929,830	18,779,250
16 原材料費	-	-	-	-	103,342	-	-
17 公有財産購入費	-	3,113,567,140	1,564,813,871	8,040,024,028	-	696,923,029	-
18 備品購入費	2,446,475	294,124,471	133,527,582	306,175,164	62,745,516	191,875,515	62,186,857
19 負担金、補助 及び交付金	559,929,102	127,795,425,535	108,343,970,477	23,964,198,296	1,202,189,581	30,423,414,909	7,513,789,165
20 扶助費	-	-	27,878,951,015	7,404,015,743	-	-	-
21 貸付金	-	12,516,551,000	1,620,548,000	345,474,000	1,174,640,000	9,340,150,000	1,300,000,000
22 補償、補償 及び賠償金	-	26,993,590	4,642,978	-	308,172	605,988,452	1,392,276,482
23 償還金、利子 及び割引料	-	96,511,420,182	353,634,000	-	-	218,868,498	-
24 投資及び出資金	-	2,036,871,000	-	722,016,000	-	-	-
25 積立金	-	3,827,553,419	2,812,908,914	1,153,964	12,920,994,265	441,002,824	-
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	2,942,900	588,900	1,781,800	192,100	3,492,100	119,600
28 繰出金	-	1,878,494,000	27,259,405	403,195,445	3,901,733,876	14,340,855,777	190,378,787,267
合計	3,100,928,523	305,144,804,642	160,033,868,295	58,226,511,486	26,440,222,089	108,876,029,361	205,303,899,675
構成比(%)	0.15	14.45	7.58	2.76	1.25	5.16	9.72
平成12年度構成比(%)	0.15	15.59	7.33	2.41	0.68	5.74	8.51
平成11年度構成比(%)	0.15	15.14	6.36	2.94	0.97	5.76	7.89

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 12 年 度 構 成 比 (%)	平 成 11 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
526,201,943	780,218,362	3,758,569,459	-	-	9,472,791,802	0.45	0.42	0.36	1
9,808,910,739	53,340,281,041	204,731,824,918	9,161,000	-	298,853,544,571	14.15	14.30	14.05	2
7,454,996,676	59,886,276,549	158,549,852,501	17,282,000	-	256,647,617,163	12.15	12.20	12.33	3
3,245,362,769	17,045,597,294	66,001,868,940	3,564,000	-	96,979,039,670	4.59	4.61	4.54	4
-	197,152	199,770	-	-	8,366,053	0.00	0.00	0.00	5
-	1,236,054,278	1,763,659,791	-	-	3,237,923,517	0.15	0.17	0.18	6
609,243,330	52,427,793	543,275,166	4,334,000	-	2,714,527,527	0.13	0.13	0.13	7
25,051,511	409,024,553	196,932,791	-	-	3,019,988,609	0.14	0.17	0.17	8
550,050,371	1,025,493,486	3,758,453,736	16,213,000	-	7,115,374,723	0.34	0.35	0.35	9
-	137,980	815,060	-	-	4,840,356	0.00	0.00	0.00	10
2,055,620,183	5,281,494,809	6,536,339,996	14,229,000	-	19,353,750,115	0.92	0.90	0.89	11
496,811,898	1,617,434,511	665,239,591	4,820,000	-	5,269,062,271	0.25	0.25	0.25	12
30,396,612,638	3,498,761,086	4,519,823,484	-	-	64,528,209,994	3.06	3.27	4.60	13
990,764,805	1,720,989,200	1,757,657,700	8,620,000	-	8,177,704,053	0.39	0.41	0.40	14
91,978,121,873	6,023,615,172	21,170,335,329	1,105,439,468	-	158,269,950,626	7.49	7.77	8.27	15
9,815,137	-	4,765,667	-	-	14,684,146	0.00	0.00	0.00	16
34,839,303,472	-	35,919,023	5,515,911	-	48,296,066,474	2.29	2.36	3.17	17
330,601,011	468,657,777	2,788,538,766	-	-	4,640,879,134	0.22	0.18	0.18	18
68,827,919,077	31,150,879	30,766,762,319	566,911,093	-	399,995,660,433	18.94	19.46	18.08	19
-	-	-	-	-	35,282,966,758	1.67	1.56	1.45	20
52,262,062,000	-	713,712,200	-	-	79,273,137,200	3.75	3.86	4.33	21
16,119,051,099	19,493,913	4,824,205	1,894,800	-	18,175,473,691	0.86	0.71	0.74	22
1,453,333,333	7,365	-	-	-	98,537,263,378	4.67	5.34	5.18	23
11,288,461,000	-	-	-	-	14,047,348,000	0.67	0.60	1.08	24
350,672,170	630,702	414,430,324	-	-	20,769,346,582	0.98	1.08	0.73	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
9,374,200	42,045,200	4,931,300	-	-	65,468,100	0.00	0.00	0.00	27
19,760,387,914	14,858,678	1,778,396,000	-	226,624,721,072	459,108,689,434	21.74	19.90	18.54	28
353,388,729,149	152,494,847,780	510,467,128,036	1,757,984,272	226,624,721,072	2,111,859,674,380	100.00	100.00	100.00	-
16.73	7.22	24.17	0.08	10.73	100.00	-	-	-	-
17.29	7.47	24.42	0.28	10.13	100.00	-	-	-	-
19.96	7.23	23.73	0.58	9.29	100.00	-	-	-	-

土地基金審查意見

第 1 ま え が き

平成13年度の土地基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県土地基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分			平成12年度末 現 在 高	平 成 1 3 年 度 中			平成13年度末 現 在 高
				増	減	差 引	
不 動 産	土 地	宅地外	m ² 545,631.05	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 545,631.05
		代 替 地	円 9,086,012,906	円 361,107,596	円 737,378,728	円 376,271,132	円 8,709,741,774
動 産	土 地 基 金 貸付金	取 得 資 金					
現 金			7,495,960,167	753,152,038	2,516,052,596	1,762,900,558	5,733,059,609
合 計			m ² 545,631.05	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 545,631.05
			円 16,581,973,073	円 1,114,259,634	円 3,253,431,324	円 2,139,171,690	円 14,442,801,383

不動産は、平成13年度中の増減はなく、平成13年度末現在高は545,631.05平方メートルとなっている。

動産は、公共事業施行に伴う代替地取得資金として兵庫県土地開発公社に貸付けしている貸付金で、新たな貸付により361,107,596円増加したが、償還により737,378,728円減少したため、平成13年度において376,271,132円減少している。その結果、平成13年度末現在高は、8,709,741,774円となっている。

現金は、代替地取得資金貸付金償還金737,378,728円及び当基金の運用利子15,773,310円、合計753,152,038円増加したが、災害対策事業の財源として基金の取崩し2,154,945,000円及び新たな代替地取得資金貸付金361,107,596円、合計2,516,052,596円減少したため、平成13年度

において1,762,900,558円減少している。その結果、平成13年度末現在高は、5,733,059,609円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

美術品取得基金審査意見

第 1 ま え が き

平成13年度の美術品取得基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県美術品取得基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成12年度末 現 在 高	平 成 1 3 年 度 中			平成13年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 2,102,933,140	円 595,534,800	円 0	円 595,534,800	円 2,698,467,940
現 金		627,939,590	400,380,392	595,534,800	195,154,408	432,785,182
合 計		2,730,872,730	995,915,192	595,534,800	400,380,392	3,131,253,122

動産(物品)は、日本画等40件を購入したため、平成13年度において595,534,800円増加している。その結果、平成13年度末現在高は、1,022件、2,698,467,940円となっている。

現金は、新たな基金積立金400,000,000円及び当基金の運用利子380,392円、合計400,380,392円増加したが、前述の日本画等を購入したことにより595,534,800円減少したため、平成13年度において195,154,408円減少している。その結果、平成13年度末現在高は、432,785,182円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

市町財政等調整基金審査意見

第 1 ま え が き

平成13年度の市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成12年度末 現 在 高	平 成 1 3 年 度 中			平成13年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 6,434,613,000	円 418,000,000	円 666,386,000	円 248,386,000	円 6,186,227,000
現 金		6,190,086,300	1,247,672,474	1,589,156,000	341,483,526	5,848,602,774
合 計		12,624,699,300	1,665,672,474	2,255,542,000	589,869,526	12,034,829,774

動産は、市町財政等調整基金貸付金で、新たに龍野市が行う道路新設改良事業等に対し302,000,000円及び加西市の平成3年度貸付に係る借り換えに116,000,000円、合計418,000,000円貸付けしたが、平成12年度末までに貸付けしていた市町財政等調整基金貸付金のうち666,386,000円償還があったため、平成13年度において248,386,000円減少している。その結果、平成13年度末現在高は、6,186,227,000円となっている。

現金は、貸付金償還金671,746,000円(利子を含む。)、新たな基金積立金571,980,000円及び当基金の運用利子3,946,474円、合計1,247,672,474円増加したが、自治振興助成事業特別会計における生活排水処理対策事業等の財源として基金の取崩し1,171,156,000円及び新たな貸付け418,000,000円、合計1,589,156,000円減少したため、平成13年度において341,483,526円減少している。その結果、平成13年度末現在高は、5,848,602,774円となっている。

なお、現金は自由金利型定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。